

うめきた2期区域 まちづくりの方針にかかる資料集

<目次>

【参考資料編】 注:本資料に掲載の計画・データ等はいずれも平成26年11月時点において作成・整理したもの。

1. うめきた2期区域における「みどり」と中核機能のあり方.....	1
2. 国家戦略特区プロジェクト提案(概要).....	2
3. 関西イノベーション国際戦略総合特区(概要).....	4
4. 鉄道ネットワークの状況／なにわ筋線の概要.....	6
5. 関西のイノベーション拠点の分布と拠点毎の取組み.....	7
6. 関西圏の大学の分布状況.....	9
7. 関西におけるコンベンション・展示施設等の状況.....	10
8. 大阪駅周辺地域 都市再生安全確保計画.....	12

【提案例】 注:本資料に掲載のイメージ図等は、「うめきた2期区域開発に関する民間提案募集」で選定された優秀提案者の提案書からの抜粋であり、これらに沿ったまちづくりをめざすものではない。

1. 「みどり」によって質の高い景観を創る提案例.....	14
2. メッセージ性のある「みどり」の提案例.....	16
3. 「みどり」の成長など時間軸を組み込んだデザインの提案例.....	16
4. 東西軸に関する提案例.....	17
5. 南北軸に関する提案例.....	18
6. 西口広場に関する提案例.....	19

1. うめきた2期区域における「みどり」と中核機能のあり方

<背景・ポテンシャル>

関西の中核となる都心の形成

- ・大阪駅周辺地域は一日乗降客数250万人の西日本最大の交通ターミナル
- ・先行開発区域の「ナレッジ・キャピタル」をはじめ、業務・商業の一大集積地として関西経済を牽引

「アジアのゲートウェイ」としての機能強化

- ・関空に直結するJR東海道線支線地下化、なにわ筋線(検討中)により「アジアのゲートウェイ」としての機能が飛躍的に強化

大阪・関西の強み

- ・けいはんな、彩都などを拠点に先端産業の環境・エネルギー、医療・バイオ分野で主要都市間の連携
- ・大学、専門・研究機関が広範に立地
- ・大阪に加え京都、奈良と近接、日本文化を体感できる強み、インバウンド観光も急伸
- ・最大級の中小ものづくり企業の集積

国家戦略特区(大阪府・市提案) -世界に打ってでる、世界を呼び込む-

- ・世界水準のビジネスや生活の基盤となる環境を整備
- ・日本が強みを有する医療等の分野でのイノベーションの創出

<まちづくりへの要請>

都市と自然の共生のまちづくり

- ・都市における自然との共生が命題
- ・近年の大規模開発でも都市と自然の共生をテーマとした取り組みも

防災・環境負荷低減のまちづくり

- ・南海トラフ巨大地震等大規模災害への対応、安心・安全な都市空間
- ・地球環境やエネルギー問題への対応

<関西・うめきたのポテンシャルを活かした中核機能のあり方>

西日本最大のターミナル地区、関西の中核拠点のポテンシャルを活かす

- ・梅田地区の高度な都市機能の集積に加え、関西圏の主要都市や関空をはじめ拠点と直結する拠点性、アジアのゲートウェイの機能を活かし、関西の発展に寄与する都市機能を導入

「ナレッジ・キャピタル」との連携、さらにはその機能を進化・発展させる

- ・多くの人々が集まることを活かし、先行開発区域の「ナレッジ・キャピタル」との連携、さらにはその概念や機能を進化・発展させたイノベーション創出機能を導入

<まちづくりへの要請に対応した都市環境創出のあり方>

都市における新しい「みどり」のあり方を提示し、大阪の文化・魅力を発信する

- ・都心における広大な更地を活用して、これまでの都市づくりのパラダイムを超えた、新しい都市と「みどり」のあり方を提示し、大阪の新しい文化、魅力として発信し世界にアピール

国際都市大阪にふさわしい都市空間の創出のトリガーとなる

- ・うめきたの開発の効果を地区内にとどめることなく、周辺地区にも波及させることにより、大阪の都市環境の改善、魅力の向上を図り、世界都市にふさわしい世界水準の都市空間の創出のトリガーに

大規模災害にも対応できる強靱でしなやかなまちをアピール

- ・大震災の経験を導入し、うめきたが大規模災害時でも速やかに復旧できる強靱さとしなやかさを備えたまちであることを世界に強く訴える

<中核機能の基本方針>

多くの人が集いやすく、関西の各拠点との結節点であるポテンシャルを最大限活かし、資本・技術や人材を集積、世界に求められる新たな価値を創造・発信する

新産業創出(例:健康・医療、環境・エネルギー等)

グローバルかつ今日的な課題に新しい解決策を提示し、日本の経済成長を力強く牽引

国際集客・交流(例:MICE・文化創造・発信等)

世界から人々をうめきたに集め、ここから関西の各都市・各拠点にビジネスや観光等を波及、展開

知的人材育成(例:連携大学・大学院、国際化教育等)

交流を育みながら、イノベーションを創出する源泉である創造的な人材を育成、輩出

<「みどり」の基本方針>

都市と人間、自然の新しい関係性を構築し、比類なき魅力を備え、都市の文化として創造・発信する、新しいまちづくりの空間と概念を導入する

「みどり」の役割

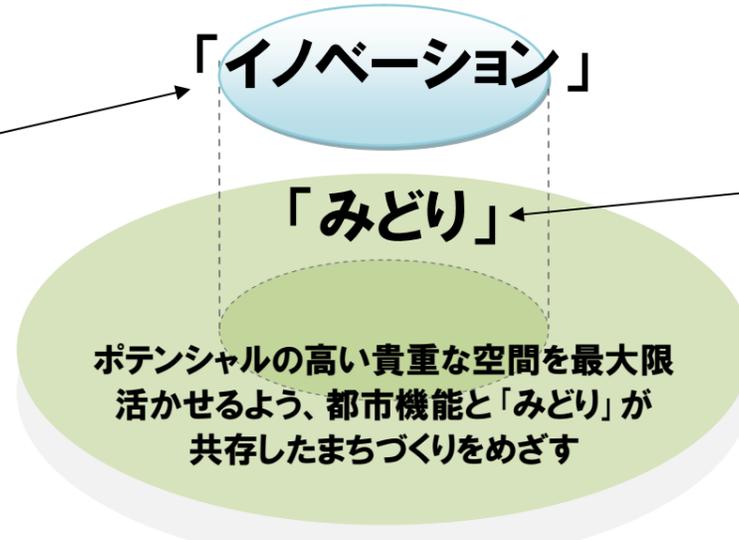
- ①まちの基盤や装置となり、次代に受け継ぐ資産となる「みどり」
- ②使いこなしによって多様な価値を生み出す「みどり」
- ③成長しながら、周辺地域へ進出、波及効果を生み出す「みどり」

「みどり」の空間形成

- ①斬新で質の高い景観を創る「みどり」
- ②メッセージ性のある「みどり」
- ③「みどり」の成長など時間軸を組み込んだデザイン

配置・規模

「地上のまとまった『みどり』と、「建築物と一体化し地上と連続する『みどり』」を連続させ、「みどり」を2期区域全体に展開する



「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

「みどり」が創造する文化、価値や、その比類なき空間の魅力が、世界から人や資本を呼び込み、「イノベーション」を創出する原動力となる

2. 国家戦略特区プロジェクト提案(概要)

大阪府・大阪市
平成 25 年 9 月 11 日

日本が世界で一番ビジネスをしやすい国にするために

- ✓ 経済活力低下により、日本が有していた優位性は低下
- ✓ 大胆な規制緩和やインセンティブにより、世界水準のビジネスや生活の基盤となる立地環境の整備や日本が強みを有する医療分野等でのイノベーションの創出が必要
- ✓ 大阪・関西は首都圏に次ぐ経済圏であり、アジアのゲートウェイとしても高いポテンシャルを有し、我が国の「第2のエンジン」に最もふさわしい。また大阪府市では「地方税ゼロ」等に先駆的に取り組んでいる

世界と対抗する都市機能

民の力(民間開放)

豊富なイノベーションの土壌

健康・医療イノベーション

世界と戦う大都市の国際競争力強化

グローバル展開を支える物流インフラ整備 & 人材育成・労働環境整備

世界へ打って出る
世界を取り込む



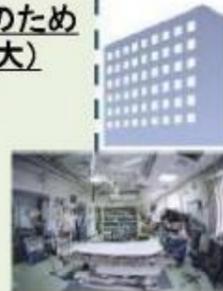
健康・医療イノベーション

課題解決型のリーディング産業「健康医療産業」の創出

- **免疫・再生医療等の未来医療産業化国際展開拠点の整備**
 - ・大阪大学に免疫(創薬)、再生医療等の臨床応用(治験等)を行う内外からの受皿拠点の整備
- **国際級のオープンイノベーション「複合医療産業拠点」の形成**
 - ・国立循環器病研究センターを核に、全国のものづくり企業や研究機関等が集積し、先進医療機器等研究開発・実証。医療機器等関連産業集積によるイノベーション
- **集学的がん治療創出の国際拠点整備**

<求める規制・制度改革>

- ・免疫・再生医療、集学的がん治療等における先進医療の推進・具体化のための混合診療実施(医療機関・対象疾病を限定した保険外併用療養の拡大)
- ・治験終了後、薬事承認までの間についての保険外併用療養の拡大等
- ・外国人医療スタッフによる特区内医療看護の規制緩和
- ・免疫・再生医療・医療機器等の研究開発促進に係る制度創設
- ・法人税減税(最大0) ・地方税減税に対する所得不算入制度の創設
- ・研究開発促進税制 ※バーチャル特区として共同研究企業などに対し適用
- ・医療現場への立会規制の範囲の明確化など



■ 次世代がん治療法・BNCTの国際医療研究拠点の整備

- ・BNCTの国際的な「臨床拠点」を整備
- ・次世代イメージングの研究、次世代中性子源の研究等により次世代BNCTの開発
- ・世界初の実用化をめざす

<求める規制・制度改革>

- ・院内合成薬剤(放射性薬剤)の共同研究の促進
- ・BNCT専門人材に係る育成機関の指定及び国家資格の創設
- ・医療機器の対象疾患拡大における規制緩和 など

■ 医療機器事業化促進プラットフォーム事業

- ・医療機器開発から事業化、人材育成を支援する仕組みを整備

■ ロボット介護機器の実用化促進拠点の整備

<求める規制・制度改革>

- ・ロボット介護機器の国際安全規格(管轄省庁横断的な共通のガイドライン)の制定及び安全規格取得のための第三者認証機関の大阪への設置
- ・市販後医療機器の適応外使用の適応認可権限のPMDA-WESTへの移管
- ・研究開発税制の拡充 など

■ 健康関連産業振興

- ・健康食品の機能性表示認証制度など健康関連産業振興をめざした国制度を創設
- ・全国初となる第三者認証機関を大阪に設置

<求める規制・制度改革>

- ・「健康関連産業振興法(仮称)」の制定
- ・消費者が理解しやすい機能性の表示を可能とする制度(第三者認証制度)の創設
- ・輸出用健康食品の機能性表示制度・輸出促進支援体制の創設など



世界と戦う大都市の国際競争力強化

世界と戦える国際都市プロジェクト

■ 民主導による都市空間構造改革

- 大阪駅前(うめきた)におけるリーディングプロジェクトの推進
- 我が国初のBID制度を活用したエリアマネジメント
- 民間投資の誘発による都心リノベーションの推進

■ イノベーションを加速するビジネス環境の革新

- グローバルイノベーションを創出するビジネス環境の整備
 - ・人材・情報・資金が集積するイノベーション・エコシステムを形成
- ビジネス・資金環境、都市型MICE機能のグレードアップ
 - ・MICE機能強化、見本市・商談会の活性化と国際化の推進

<求める規制・制度改革>

- ・土地保有に関する支援(UR活用のための無利子資金の充当率拡充)
- ・SPCに対する無利子貸付金の充当
- ・都市再生整備推進法人を活用したエリアマネジメント制度創設
- ・都心機能更新を促進する税制特例の充実
- ・外国人の投資最低基準の引下げ
- ・企業版エンジェル税制の創設
- ・法人税減税(最大0) など



世界市場を獲得する環境・エネルギープロジェクト

<次世代自動車の普及促進>

- EVスポーツカーなどの開発により高性能で安全・安価なEVの開発を推進し、少量生産でも販売できる環境を整備
- 安全性を高めるアシスト機能となる自律型走行自動車の公道走行実証

<求める規制・制度改革>

- ・少量生産車の認証簡素化
- ・少量生産登録台数緩和
- ・試験走行用ナンバー取得制度の創設
- ・エリア限定で、自律走行型自動車の公道走行を可能とする道路交通法等の規制緩和



■ 鉄道網を活用した都市とエネルギーシステムの一体開発

- ・都市全体の効果的な省エネルギーとなる鉄道網を活用したエネルギーインフラ(電力線、熱導管等)を用いて、電気・熱エネルギーを相互融通するシステムを構築
- ・様々な分散エネルギーを有効活用するため、相互融通に必要な電源識別技術や熱移送技術を開発

<求める規制・制度改革>

- ・一需要家複数契約を可能とする電気事業法の規制緩和
- ・新技術を用いた計量器の使用に関する規制緩和 など



■ 関西国際空港スマート愛ランド構想 水素グリッドプロジェクト

- ・大規模な水素エネルギーのターミナルビル等空港施設への導入
- ・燃料電池フォークリフト等の水素関連アプリケーションの実証事業
- ・空港の次世代エネルギー活用モデルや水素関連のシステムアプリケーションをパッケージで海外展開

<求める規制・制度改革>

- ・水素充填設備の屋内設置を可能とする措置
- ・水素充填作業の資格の緩和
- ・液化水素の地下貯蔵設置基準の新設等 など



グローバル展開を支える物流インフラ強化&人材育成・労働環境整備

グローバル展開を支える物流インフラ強化

■ 関西国際空港グローバルサプライチェーンプロジェクト

- ・グローバル医療機器メーカーのリペアセンターのアジア拠点の設置など成長産業の集積を図り、関空に国際貿易拠点を形成

<求める規制・制度改革>

- ・関税法・業事法等の規制緩和
- ・AEO(優良事業者認証)の拡充(認定手続の緩和等)
- ・海上&航空輸送における中継貨物の通関手続緩和 など



■ 国際コンテナ戦略港湾プロジェクト

- ・国内フィーダー網の強化や広域からの貨物の集貨促進策の実施(集貨)
- ・企業ニーズを踏まえた用地(埋立地)提供による貨物量増加(創貨)
- ・「民の視点」を徹底し、効率的、かつ利便性高い港湾運営の実現(競争力強化)

<求める規制・制度改革>

- ・国内のコンテナ輸送(陸送)に係る車両通行許可基準(国際・国内貨物)の統一化
- ・埋立地における所有権移転等の制限に係る特例措置(10年→5年)手続の簡素化
- ・(特例)港湾運営会社の運営計画の変更手続の簡素化 など

公設民営学校の実現

- ・我が国初の公立学校(小中学校、中高一貫校)の公設民営



<求める規制・制度改革>

- ・公立学校における設置者運営主義の変更

グローバル人材の育成・労働環境の整備

- ・国際バカロレア認証取得レベルの学校実現
- ・ハローワークの職業紹介等と都道府県の職業訓練・人材育成の組織的一体化による高度な求職者支援
- ・女性の雇用やスキルアップに積極的な企業等へのインセンティブ

<求める規制・制度改革>

- ・公立学校における設置者運営主義の変更
- ・ハローワークの都道府県移管
- ・女性の雇用や育児休業取得等に関する雇用保険制度や税制の改正

3. 関西イノベーション国際戦略総合特区（概要）

（共同申請：京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市）

■ 国際競争力低下の要因

- 開発・市場展開におけるスピード不足
- 高い性能・品質。でも、コスト競争に負ける
- 多様・複雑な課題に対応できるソリューション型ビジネスが開拓できていない

⇒ 中国・韓国企業等の台頭により、現行の仕組みを前提とした従来型の日本企業のがんばりのみに依存することは限界。

⇒ 産学官によるブレークスルーが不可欠

■ 関西が取り組む政策課題

国際競争力向上のための
“イノベーションプラットフォーム”の構築
 （実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組み）

取り組みの視点

- 総合特区により、規制改革などを進め、企業や地域単独では解決できない課題に府県域を超えたオール関西で取り組む
- 域内資源を有機的に結び付けるとともに、資源の集中的投入を実現
- 内外に開かれたネットワークにより、知恵と資源を呼び込む

■ 課題解決に向けた関西での取り組み

I 研究、開発から実用化へのさらなるスピードアップと、性能評価等による国際競争力の強化

- ◆ シーズから事業化までのスピードアップ促進
- ◆ 高い性能を差別化に結び付けるための評価基準の確立と規格化、標準化の促進

II 多様な産業・技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化

- ◆ 先端技術分野における産学官連携の取り組み
- ◆ ソリューション型ビジネスの促進とマーケットニーズに応じた戦略的な海外展開

III イノベーションを下支えする基盤の強化

- ◆ イノベーションを担う人材の育成・創出等
- ◆ 産業・物流インフラの充実強化によるイノベーション促進

■ 研究機関・企業が集積

世界トップクラスのリーディング企業が集積

◆ 家電、住宅、医薬などを中心に多様な世界企業が集積

- ・製薬：武田薬品、田辺三菱製薬、塩野義製薬、大日本住友製薬、小野薬品、参天製薬、アストラゼネカ、バイエル薬品、日本イーライリリー、アスピオファーマなど
- ・医療機器・計測機器等：ニプロ、オムロン、島津製作所、堀場製作所、シスメックスなど
- ・家電・電気機器・蓄電池・太陽電池等：パナソニック、三洋電機、シャープ、京セラ、村田製作所、ローム、日本電産、GSユアサ、日新電機、ユミコア、三菱電機、住友電工など
- ・プラントメーカー：川崎重工業、日立造船、三菱重工業など
- ・エンジニアリングメーカー：クボタ、ヤンマー、コマツ、極東開発工業など
- ・住宅：大和ハウス工業、積水ハウスなど
- ・世界に冠たるサポートインダストリーの集積（東大阪、尼崎等）

世界屈指の大学・研究機関、
 科学技術基盤の集積

【大学】

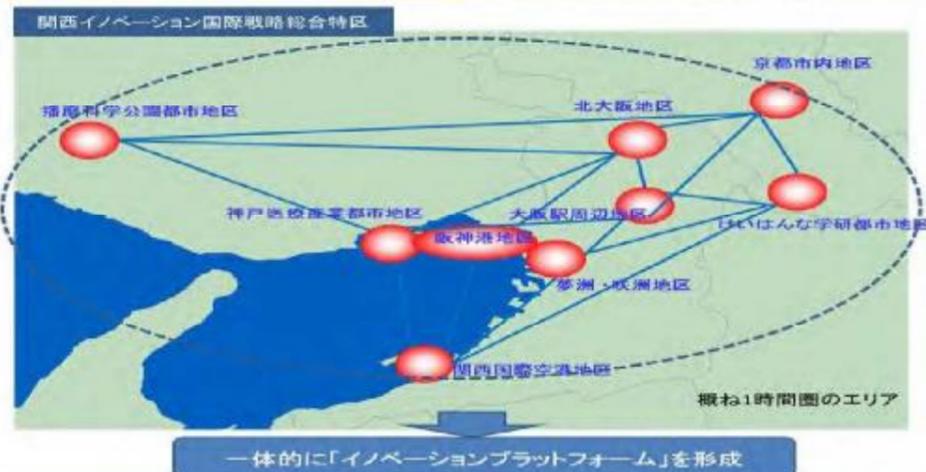
- ・京都大学（iPS細胞、創薬、医療機器開発、次世代バッテリー）
- ・大阪大学（免疫、再生医療、ワクチン）
- ・神戸大学（シミュレーション創薬、バイオマーカー研究）
- ・奈良先端大学院大学（情報・バイオ・物質創成とその融合）
- ・京都府立医科大学（先制医療、医療機器開発）
- ・大阪市立大学（抗疲労研究）

【研究機関】

- ・地球環境産業技術研究機構（CO2分離回収、AIイノベーション）
- ・医薬基盤研究所（毒性データベース、ワクチン）
- ・国立循環器病研究センター（最先端医療機器）
- ・産業技術総合研究所関西センター（バッテリー、組み込みソフト）
- ・理化学研究所（発生再生医学、分子イメージング）
- ・兵庫県放射光ナノテクノロジー研究所（次世代省エネ材料開発・評価）
- ・国際電気通信基礎技術研究所（脳情報、ロボット）

【科学技術基盤等】

- ・京都大学原子炉実験所（ホウ素中性子捕捉療法）
- ・SPring-8（世界最高性能の大型放射光施設）
- ・SACLA（理研内）（世界最高性能のX線レーザー施設）
- ・京速コンピュータ（世界最速の演算能力）



■ 日本一の医薬品関連産業の集積



経済産業省工業統計(H21) 医薬品関連「生産高」から作成

【参考】医療機器は、関東に続き、関西が国内2位。

■ 圧倒的なリチウムイオン電池産業の集積



近畿経済産業局 「平成22年主要製品生産実績」 経済産業省「平成22年生産動態統計調査」

【参考】世界市場での関西のシェア：23%
 ・太陽電池モジュールの国内シェアは、関西が78%

■ 重点的に取り組む6つのターゲットでイノベーションを創出

～未来社会の市場を見据え、強みを有するターゲットに当面資源を集中！～

- ① 医薬品
- ② 医療機器
- ③ 先端医療技術（再生医療等）
- ④ 先制医療
- ⑤ バッテリー
- ⑥ スマートコミュニティ

⇒ 内外の生活革新をもたらすことを期待

■ 2025年に向けた目標

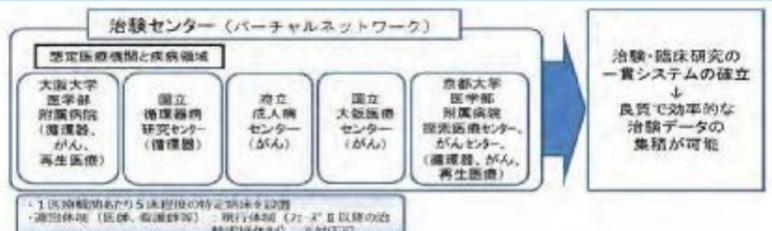
○ 関西からの医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増！

（世界の輸入医薬品・医療機器市場：約46.4兆円 2025年現在予測）

○ 多様な用途、市場拡大により 関西の電池生産額を大幅増！

（リチウムイオン・太陽・燃料電池の世界市場 約33兆円 2025年現在予測）

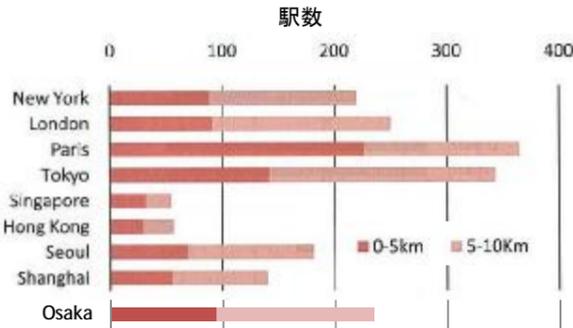
品目	2010年	2025年	注
医薬品	約1,890億円	⇒ 7,800億円	輸出額
医療機器	約660億円	⇒ 2,800億円	
リチウムイオン電池	2,300億円	⇒ 3兆8,500億円	生産額
太陽電池	2,500億円	⇒ 1兆1,300億円	

	医薬品	医療機器	先端医療技術 (再生医療等)	先制医療	バッテリー (蓄電池等)	スマートコミュニティ
I 研究、開発から 実用化への さらなる スピードアップと 性能評価等 による 国際競争力の 強化	地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実 ◆PMDA(*)-WEST機能の整備 (PMDAとの連携促進) *PMDA: (独) 医薬品医療機器総合機構 ・京大・阪大・神大から専門人材を派遣(10名程度) ・開発初期段階から、PMDAと研究機関や企業等が密接に連携できる体制を整備。 ◆治験センターの創設 ・関西の主要な医療機関においてバーチャルネットワークとしての治験センターを創設 ・早期探索的臨床試験のデータを治験に活用する仕組みの構築  ◆先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築 (京大、先端医療振興財団、理研等) ・費用対効果を踏まえた医療技術評価方法の確立				性能評価等による差別化 ◆バッテリー戦略研究センター機能の整備 (夢洲・咲洲) 業界共通インフラの確立機能 (民間・公益法人中心) ・安全性及び性能の評価基準・評価手法の確立と国際標準化 ・安全性及び性能の評価試験の実施(第三者認証) ・バッテリー制御技術の研究や関連機器・システムの認証	産学官連携による新たな市場づくり等 ◆スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備 (京大・京都府 ほか) ・スマートコミュニティを核としたイノベーションの創出を戦略的に実現 ・スマートコミュニティ関連技術の研究・実証・パッケージ化を実現。国際標準化の推進・獲得 ・国内初のプラットフォーム型リエンオフィス機能により国際共同研究を促進 ◆新たな技術実証による技術の確立、次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得 (大ガス、富士電機ほか) ◆世界初の超電導送電を含む電力インフラ構築や海外展開を狙うスマートコミュニティの実証・事業化 (住友電工、住友商事、日立造船ほか) ◆事業性を確保した運用によるスマートコミュニティのビジネスモデル構築(東芝)
	科学技術基盤を活用した実用化の促進 ◆京速コンピュータ「京」とSpring-8・SACLAの連携による革新的創薬の創出支援 (神戸大学、兵庫県放射光ナノテク研究所等) ◆イメージング技術を活用した創薬の高効率化 (理化学研究所分子イメージング科学研究C等) ◆放射光を活用した次世代省エネ材料開発・評価 (兵庫県放射光ナノテク研究所、兵庫県立大学等) ・Spring-8を活用し構造解析等を実施。 ・京速コンピュータ等でのシミュレーション技術を活用。新しいアプローチでの材料開拓・安全性評価				バッテリー戦略研究センター機能の整備 (夢洲・咲洲) 新たな需要創出機能 (産学官連携) ・アプリケーション側からの各種取組み ・バッテリー関連投資のコーディネート ・蓄電池利用の政策提言 ◆世界No1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成 (夢洲・咲洲) ・R&D型生産拠点の集積	
II 多様な産業・ 技術の 最適組み合わせ による 国際競争力の 強化	先端技術分野における産学官連携の取り組み ◆日本初の抗体医薬のさらなる応用 (難治性疾患) (阪大、中外製薬、塩野義製薬ほか) ◆中枢神経系制御薬の開発 (京大、武田薬品工業) ◆次世代ワクチンの開発 (阪大微研、医薬基盤研究所) ◆高機能体内埋込型人工補助心臓、次世代呼吸循環器補助システムの開発 (国立循環器病研究C、三菱重工業ほか) ◆がんのX線治療において世界初の治療法を実現する「分子追尾X線治療装置」の開発 (京大、先端医療C、三菱重工業) ◆内視鏡治療・腹腔鏡下内視鏡手術等に必要先端医療機器の開発 (神戸大、神戸国際医療交流財団等) ◆世界初の再生医療の産業化をめざし、口腔粘膜による角膜再生、筋芽細胞による心筋細胞の再現を実現 (阪大、川崎重工業ほか) ◆再生医療・細胞治療の実用化促進 (京大、理研、先端医療C) ◆iPS細胞医療応用の加速化 (角膜、心筋(阪大)、網膜(理研)、京大iPS細胞研究所) ・創薬スクリーニングから臨床応用 ◆先制医療の実現に向けたコホート研究・バイオマーカー研究の推進 (京大、神大、先端医療振興財団) ◆未病・疾病データを融合し、エビデンスに基づく製品等の開発を促進 (京大、大阪市立大)				◆オープン・イノベーションの仕組みと場の整備、MICE機能の強化と海外プロモーション活動強化 (咲洲・うめきた・けいはんな) ◆高度専門病院群を核とした国際医療交流による医療技術の発信 (阪大、国立循環器病研究C、神戸国際医療交流財団)	
	産学官連携による新たな市場づくり等					
III イノベーションを 下支える 基盤の強化	人材育成・創出 ◆PMDAとの連携促進 (連携大学院協定) (神大・阪大 (予定)・国立循環器病研究C (予定)) ◆産業人材育成 (京都府、大阪府、兵庫県、神戸市)					
	中小企業参入促進 ◆医療機器等事業化促進プラットフォームの構築 (大阪商工会議所、国立循環器病研究C、大阪市、神戸市ほか) ◆医療機器・新エネルギー分野等でのものづくり中小企業の参入促進					
	国際分業体制を支える物流インフラの強化 ◆世界最高水準のクールチェーン構築 (関空) ・医薬品・医療機器輸出入手続きの電子化、国際輸送ガイドライン、国際物流事業者誘致によるアジア拠点の形成 ◆海・空の国際就航ネットワークの拡充 ◆国際コンテナ戦略港湾の推進					
世界をリードするイノベーションを生み出す産業クラスターの形成						

4. 鉄道ネットワークの状況／なにわ筋線の概要

<鉄道駅の集積・ネットワークの状況>

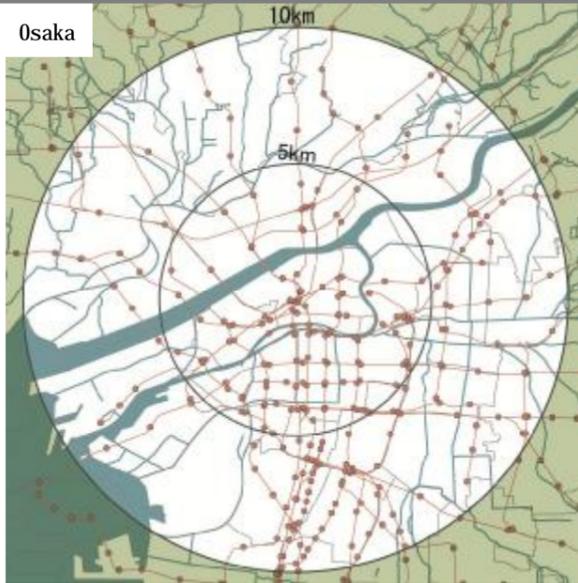
・大阪は 0-5km 圏の鉄道駅の集積密度はパリ、東京に次いで高い。今後、うめきた地区の新駅設置、なにわ筋線の整備によりさらに集積が強化される。



出典：森記念財団都市戦略研究所「世界の都心総合カインデックス 2010」

大阪のデータは、出典：国土数値情報・平成 25 年度鉄道データ（国土交通省国土政策局国土情報課）より作成

※注：国土数値情報は全国の旅客鉄道・軌道の路線や駅について整備したデータ／駅数は同一名でも乗り換え駅でない場合は別カウントで集計



<なにわ筋線の意義・性格>

○近畿地方交通審議会答申第 8 号（平成 16 年 10 月）において、「京阪神圏において、中長期的に望まれる鉄道ネットワークを構成する新たな路線」に位置づけ

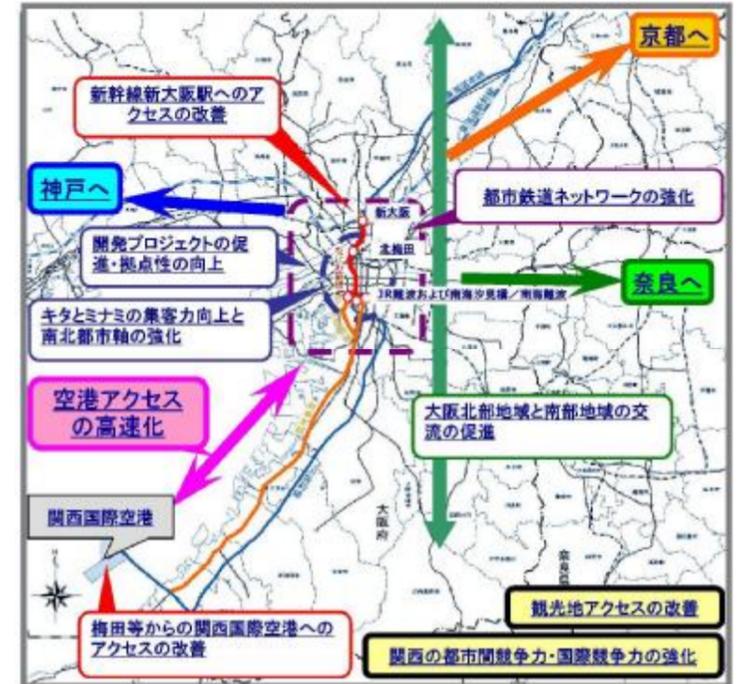
[意義]

・JR 阪和線、南海本線等を介し、関西国際空港連絡線に直結する路線であり、JR 新大阪および京阪神圏の各拠点都市から関西国際空港へのアクセス機能の強化に資する路線である。

○平成 21～23 年度に実施されたなにわ筋線に関する国調査において、なにわ筋線の整備効果や事業性などについて検討。

[概要]

新大阪 ～ 北梅田（うめきた新駅） ～ JR 難波
 および南海汐見橋/南海難波
 需要予測・費用便益分析・収支採算性等の試算を行い、良好な結果



なにわ筋線の意義・性格

出典：平成 21～23 年度国調査結果概要より抜粋

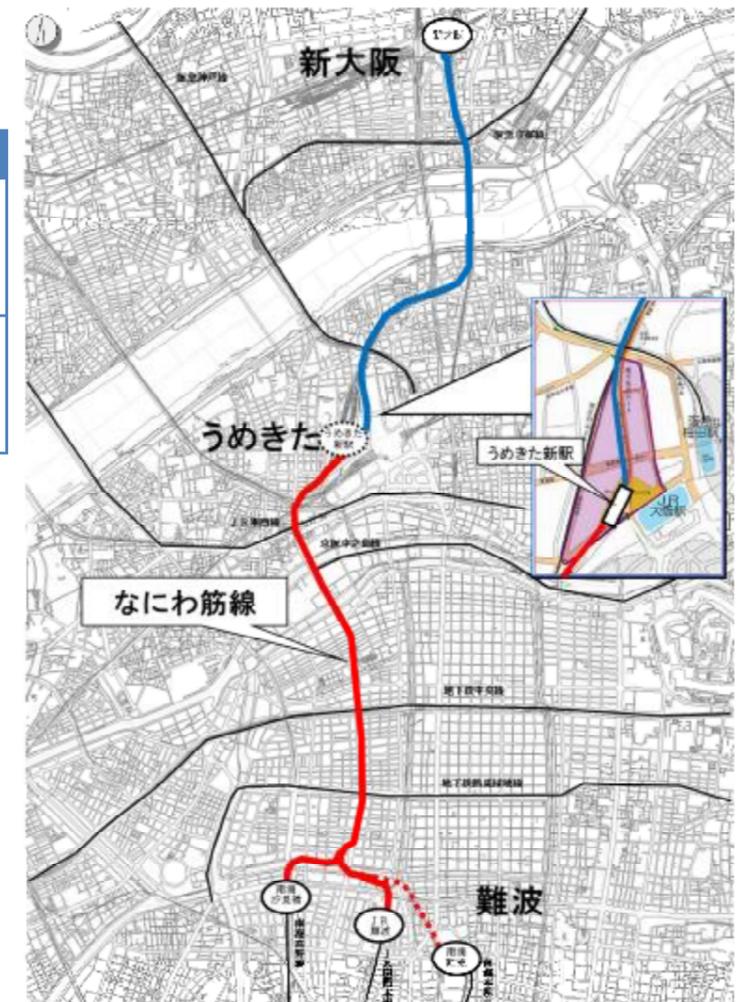
<なにわ筋線の整備効果(時間短縮効果)等>

大阪(梅田)から関空

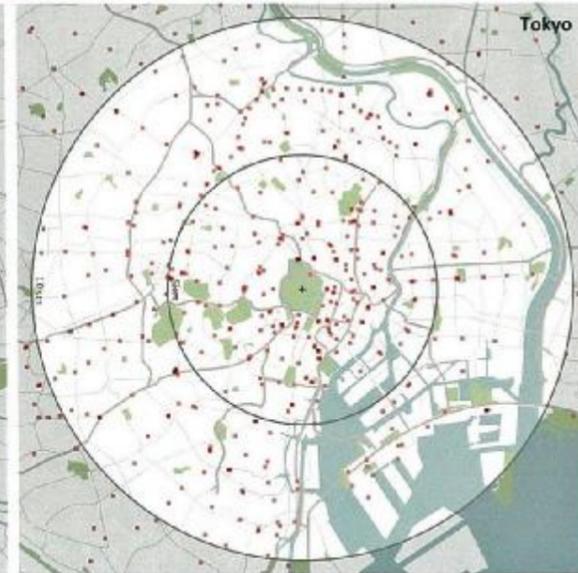
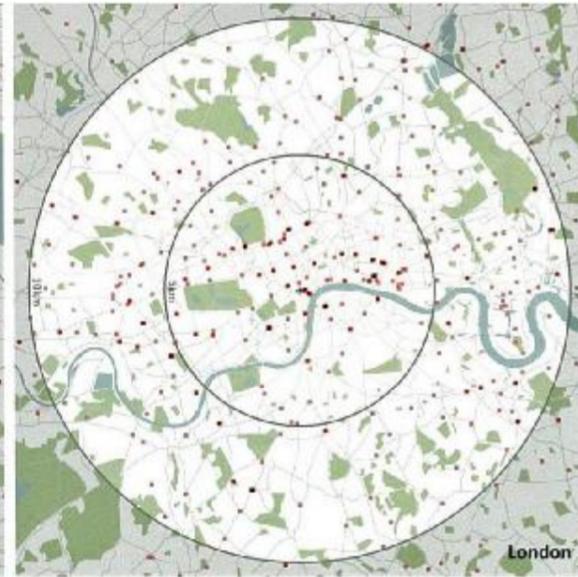
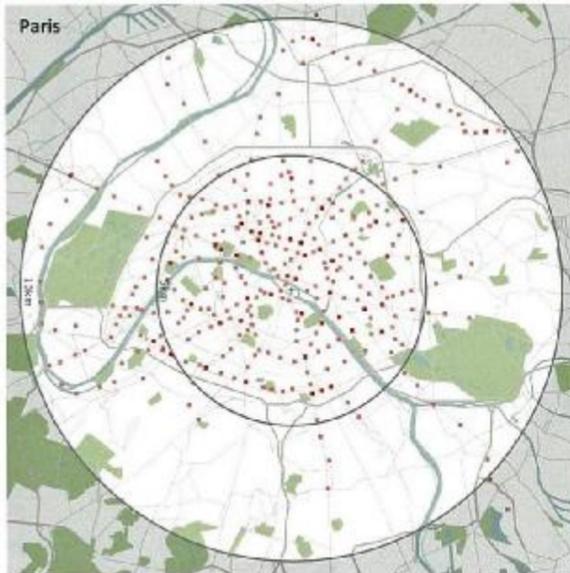
	現状	東海道支線地下化時	なにわ筋線整備時
JR	約 68 分 (0 回)	約 51 分 (0 回)	約 46 分 (0 回) [※1 最速：約 40 分]
南海	約 56 分 (1 回)	約 56 分 (1 回)	約 47 分 (0 回) [※1 最速：約 38 分]

※：はるかが天王寺駅のみ停車した場合には約 40 分まで、ラピートが南海難波駅又は南海汐見橋駅のみ停車した場合には約 38 分まで 短縮の可能性あり。

※：() 内は乗換回数



なにわ筋線計画イメージ



世界主要都市の 5km 圏、10km 圏の駅の分布

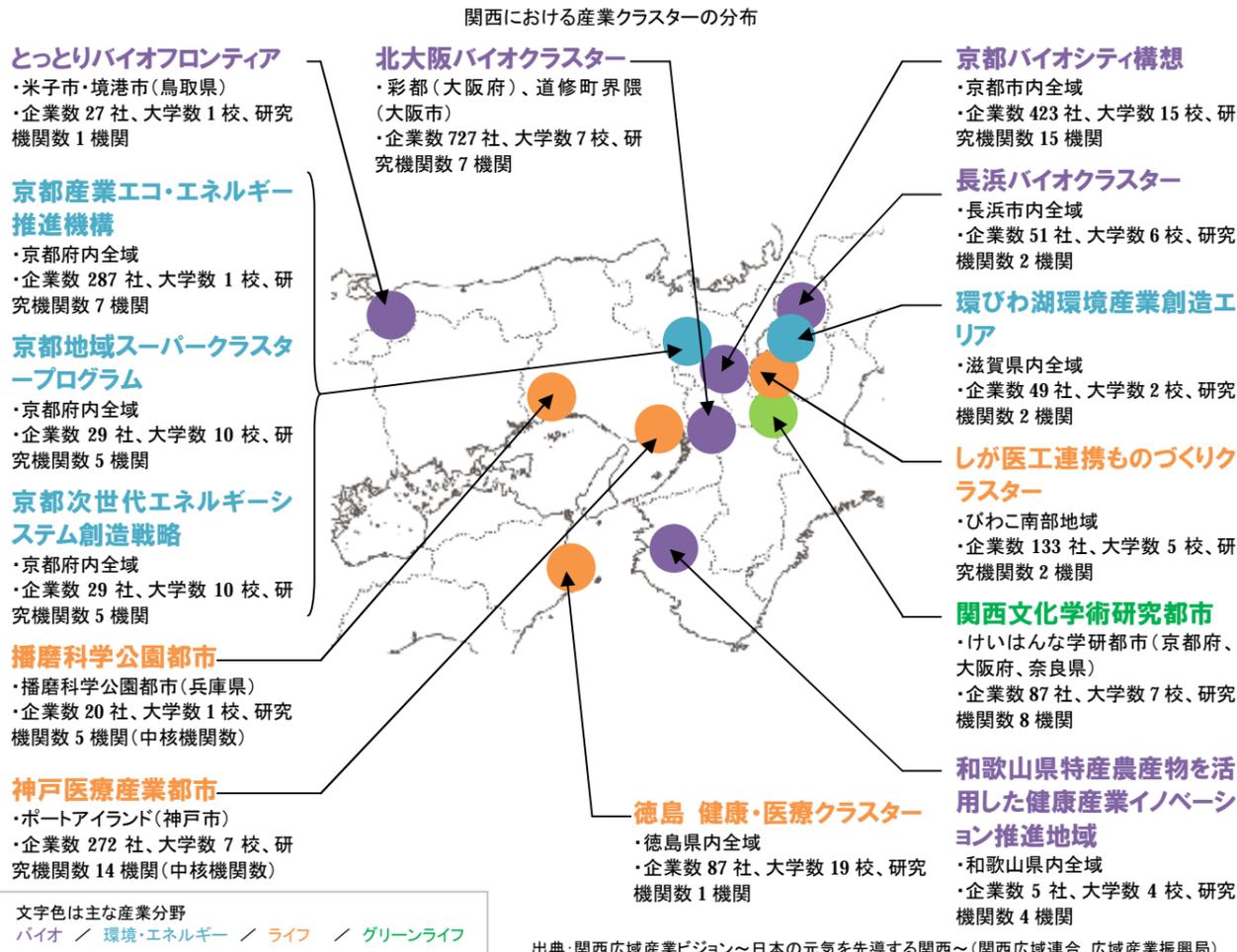
出典：森記念財団都市戦略研究所「世界の都心総合カインデックス 2010」

5. 関西のイノベーション拠点の分布と拠点毎の取り組み

<産業クラスターの集積>

医療・バイオ、環境・エネルギー等の分野で産業クラスターを形成

・関西各地で大学、世界有数の研究機関や、さまざまな業種・分野の企業、産業支援機関等が地理的に集積した“産業クラスター”が形成されている。とりわけ、医療・バイオ、環境・エネルギー、グリーンライフ等の分野において産学官連携等による取り組みが推進中。



うめきたに近接する主な産業クラスターの概要

北大阪バイオクラスター



・「彩都ライフサイエンスパーク」、道修町界隈の製薬企業やバイオ関連産業の集積、世界トップレベルの研究機関の集積を含む、概ね半径約 20km を中心とした地域で構成

・ライフサイエンス分野では医薬品・医療機器・先端医療技術(再生医療)・先制医療(予防医学)の 4 領域をターゲットにした推進、バイオ振興に向けたアクションプログラム「大阪バイオ戦略」の具体化に取り組む

神戸医療産業都市



・中核施設として「先端医療センター」、「理化学研究所発生・再生科学総合研究センター」などの 14 の中核施設をはじめ、スーパーコンピュータ「京」や高度専門病院をはじめとするメディカルクラスターの形成

・世界最高レベルの研究機関や医療関連企業・団体の相互連携により、医薬品、再生医療、医療機器などの臨床応用・実用化など、アジアNo.1 のバイオメディカルクラスターをめざす取組を推進

関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)



・総面積は約 15,000ha、その中に 12 の文化学術研究地区を分散配置

・情報通信、環境・エネルギー、バイオサイエンス等の分野で成果を挙げると、グリーンイノベーション、ライフイノベーション分野で積極的な取組

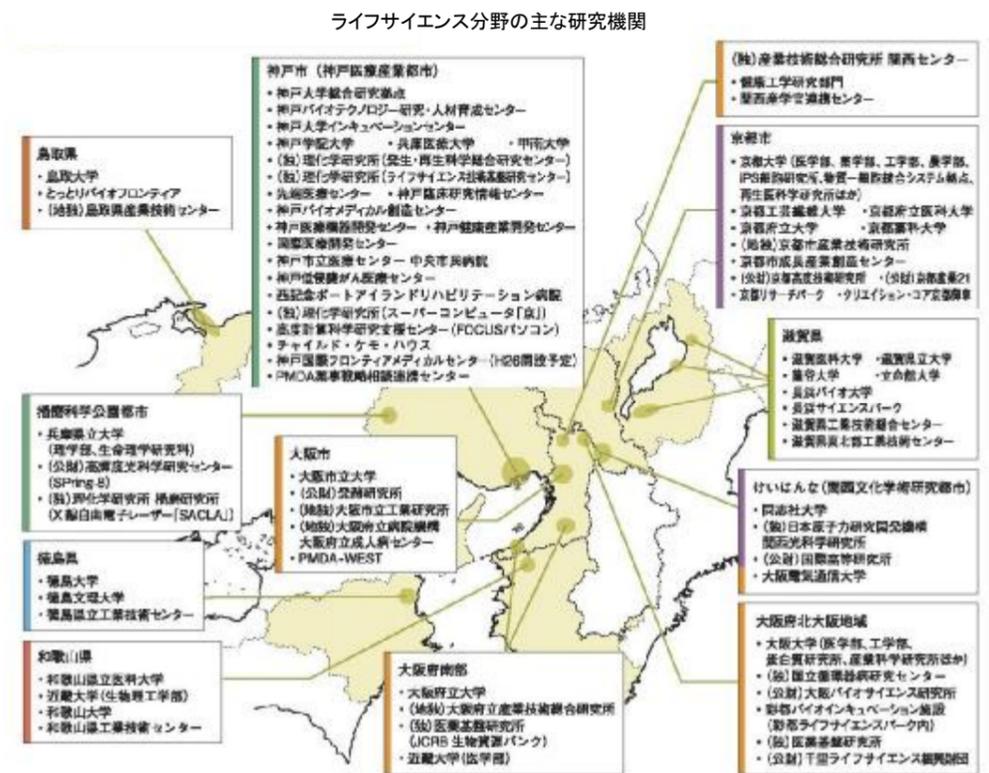
・次世代エネルギー・社会システム実証事業(経済産業省補助事業)、けいはんな学研都市ヘルスケア事業(文部科学省補助事業) ほかを推進中

出典: 関西広域産業ビジョン～日本の元気を先導する関西～(関西広域連合 広域産業振興局)、写真は各機関HP等

<ライフイノベーション>

国内有数のライフサイエンス研究機関集積

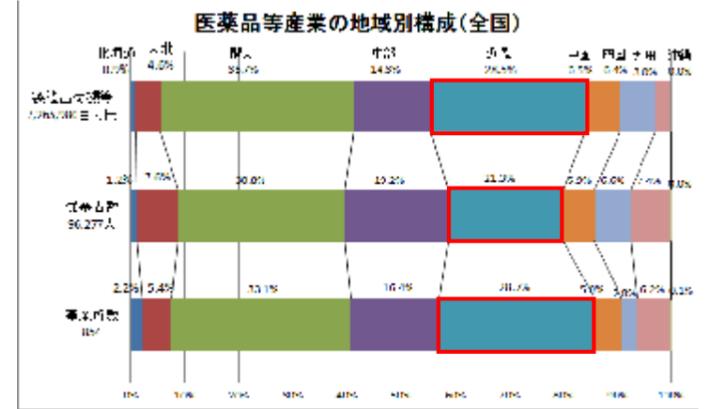
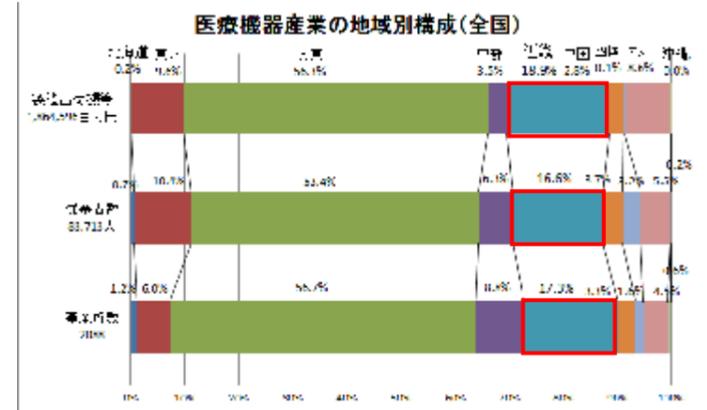
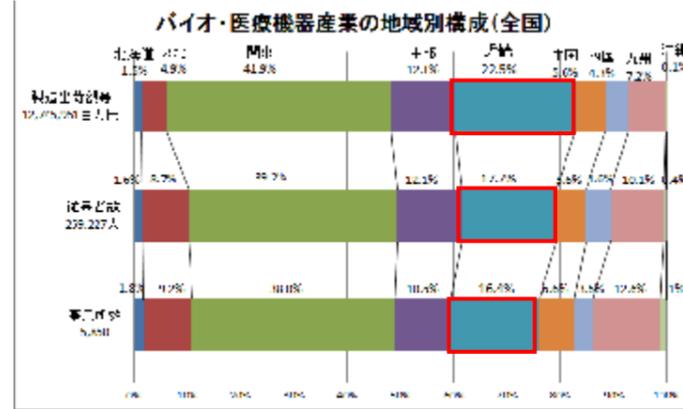
・ライフイノベーション分野では、iPS 細胞の研究など世界レベルのライフサイエンスの研究成果を活かし、健康から創薬・治療、再生医療にかかる取り組みが進められ、こうした分野を支える、大学を中心とする研究機関の集積や関連技術をもつ中堅・中小企業が集積している。



バイオ・医療関係の集積、特に医薬品等産業での集積が厚い

・関西は、バイオ・医療機器産業の集積は関東に次ぐ規模である。

・とりわけ、約 400 年の歴史を有する薬の町「道修町」から日本を代表する医薬品メーカーが輩出されたこともあり、医薬品等産業の集積は関東に匹敵する規模となっている。



出典: 平成 24 年工業統計調査(経済産業省)

<グリーンイノベーション>

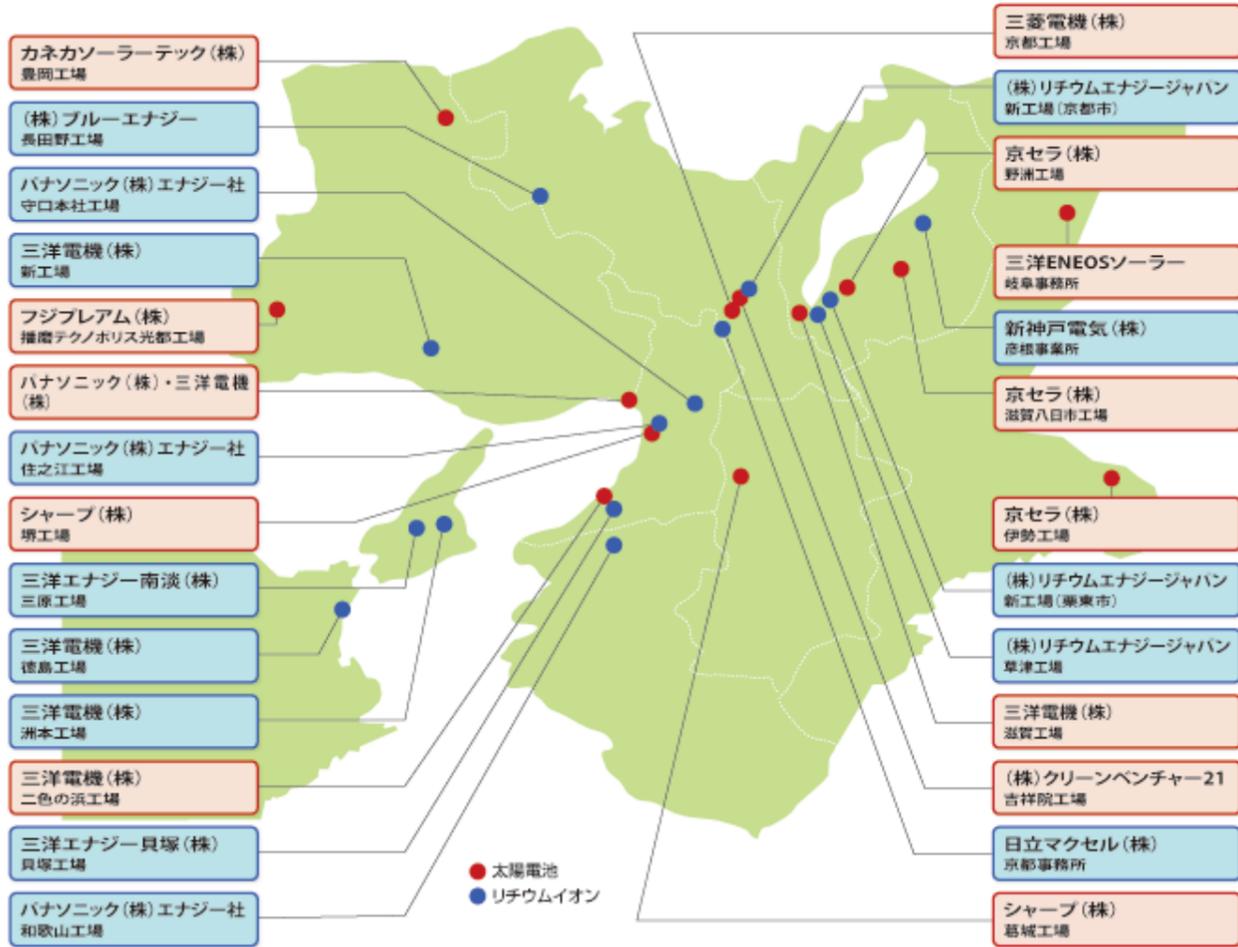
成長分野と期待される電池関連産業の生産拠点

・関西地域は、電池関連産業の国内有数の生産拠点であり、国内でも高いシェアを誇る。
 ・世界的に環境・エネルギー関連への投資は活況で、特に注目されているのがリチウムイオン等電池関連と、太陽光発電等の新エネルギー関連産業であり、成長産業として世界的に市場規模の拡大が予想される中、環境・エネルギー産業を担う関連企業が、大阪・関西圏、特に大阪湾岸を中心に集積している。

関西地域のリチウムイオン電池、太陽電池の生産量と国内シェアの推移



「バッテリーベイ」マップ



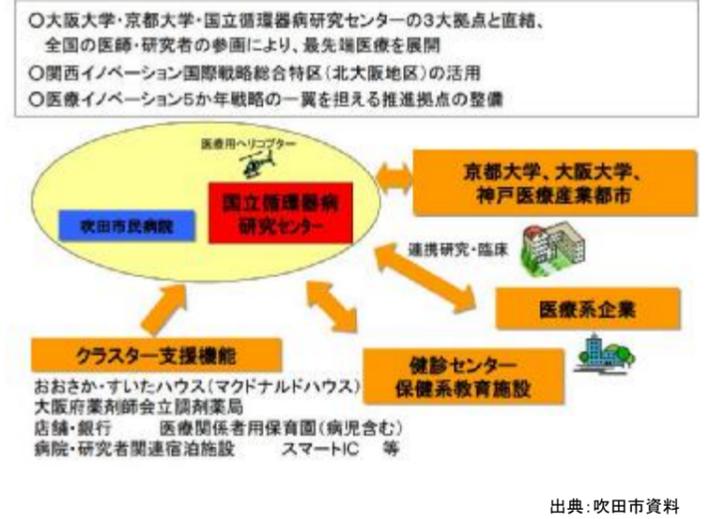
ライフ・グリーン関係のナショナルプロジェクトが進行中

・産業クラスターの集積を基盤として、先端産業と目されるライフ・グリーン関係のナショナルプロジェクトが進行している。

<府下関連の主なプロジェクト例>

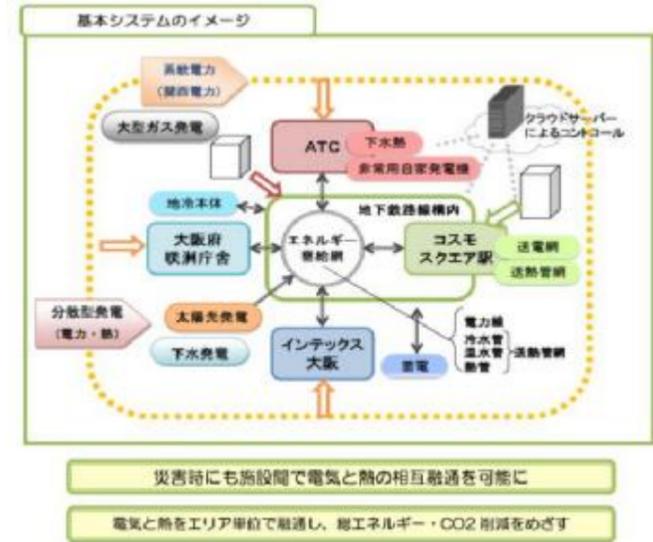
【北大阪地域におけるバイオ・医療クラスターの形成】

・彩都ライフサイエンスパークではバイオ・医薬・食品・コスメ・ヘルスケア等をはじめとする様々なライフサイエンス分野の研究・技術開発機能等を持つ施設並びにこれらに付随する関連施設の拠点を形成。
 ・吹田操車場跡地地区では、国立循環器病研究センター等移転に伴い、オープンイノベーションによる最先端医療・医療技術開発、オープンイノベーションと連動したエリアの産業活性化による国際級の複合医療産業拠点(医療クラスター)を形成に向け取り組みを推進。



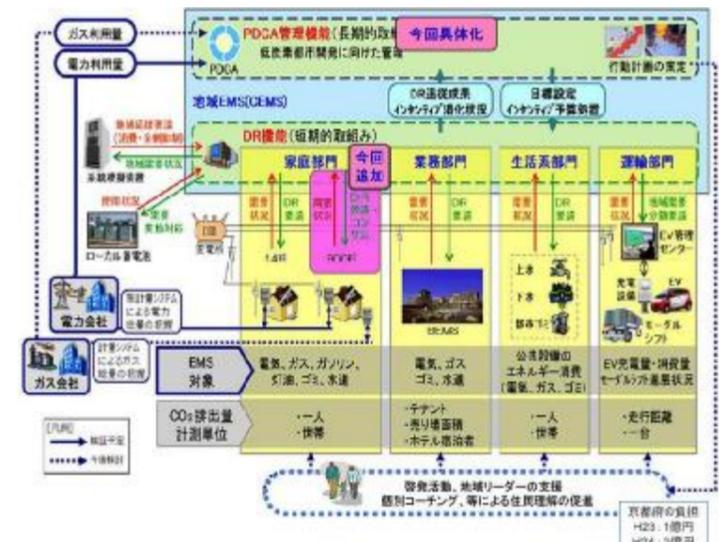
【咲洲地区スマートコミュニティ実証事業】

・大阪市では、大阪・関西に環境・エネルギー産業が集積する強みを活かし、家庭やオフィスにおけるエネルギーの面的利用とITによる制御技術、介護ロボットの導入など医療・介護・健康分野での最先端技術の導入を検討しており、大阪ベイエリアの咲洲地区において、環境先進都市の未来が体感できるコミュニティ構築を図るための実証事業に取り組む。



【けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト(けいはんな学研都市)】

・日本型スマートグリッドを含めた次世代エネルギー・社会システム実現のための実証地域の一つとして、「けいはんな」で実施。電力使用量の「見える化」やデマンドレスポンス、HEMSを活用した機器別のエネルギー消費量計測と省エネ、省CO2エネルギーマネジメントの実施等に取り組む。



6. 関西圏の大学の分布状況

各都市に優れた大学機関が集積

・大阪をはじめとして関西圏の各都市に国内トップクラスの大学が数多く立地する。



東京 23 区に次いで京都市、神戸市に大学等が集積

・国内では、東京 23 区での大学等の立地が突出している。
・関西は京都市、神戸市の立地が多い。大阪市は工場等制限法の影響から市外への流出が続いた。
・大阪市・京都市・神戸市の3つを合計した規模では東京 23 区に次ぐ規模になる。

注) 1. 「学校数」については、大学本部の所在地による。
2. 「学生数」については、在籍する学部・研究科等の所在地による。なお、学生数には学部学生のほか、大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

都市別大学・大学院数と学生数(平成 25 年度、学校数計 10 以上の都市を抜粋)

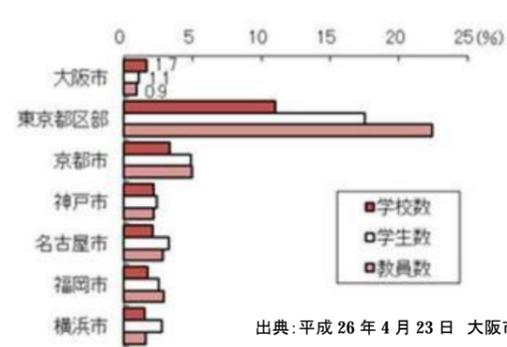
都市名	学校数計			学生数計
	国立	公立	市立	
札幌市	14	2	2	50,988
仙台市	10	2	—	47,760
東京(23区)	95	7	1	513,429
横浜市	13	1	1	82,517
名古屋市	17	2	2	96,106
大阪市	11	—	1	28,249
京都市	26	3	3	143,172
神戸市	20	1	3	70,566
広島市	12	—	2	31,763
福岡市	11	1	1	72,453
全国	782	86	90	2,868,872

出典:学校統計調査(文部科学省)

市内の大学、学生の集積は他都市と差

・工場等立地制限法(1964~2002)により、大阪市内から郊外への大学の流出が続く、サテライトについては梅田周辺に立地するものの、大学数や学生数は他都市に比べて極めて少ない。

大学・短大の全国シェア他都市比較(2013 年度)



近年はキャンパス型大学の都心回帰が相次ぐ

・鉄道駅に近接した立地の良い場所に、キャンパス型大学が相次いで移転する動きが見られる。
・一方、大阪市内には、キャンパス型大学の立地に適した、概ね 1ha 以上の(複数の)鉄道駅に近い交通至便な土地が少ない。

(交通至便な場所への移転 近畿圏の事例)

- ・立命館大学 茨木 約 99,000 m² <H27 年予定>
- ・関西大学 JR 高槻 約 17,000 m² 小中高併設 <H22 年>
- ・関西大学 南海浅香山 約 28,000 m² 人間健康学部 <H22 年>
- ・同志社大学 今出川 約 7,700 m² <H24 年>

50km 圏内に主要な大学が密度高く集積

・関西圏の主要な大学は、うめきたから概ね 50km 圏内、60 分アクセス圏に集積しており、交通網により結ばれている。



都心部にサテライトキャンパスが集積

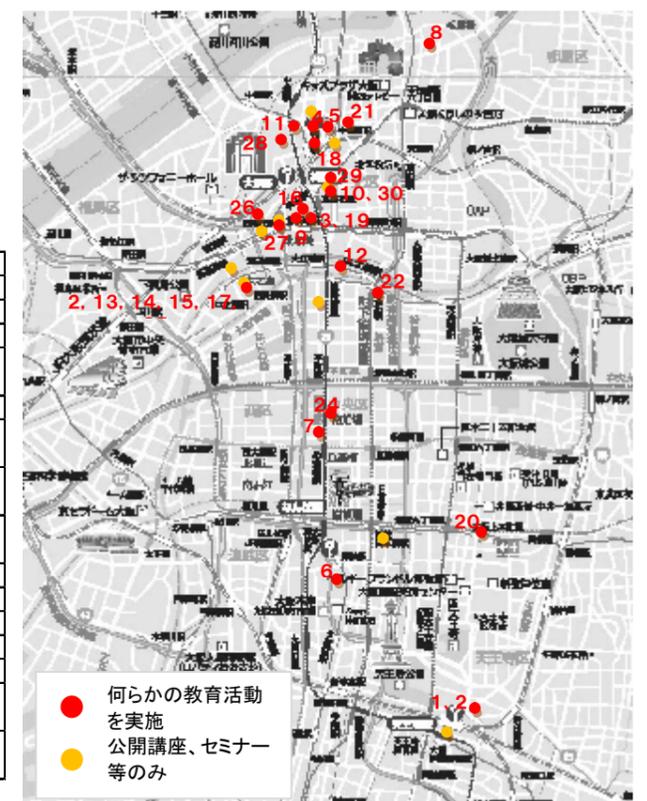
・大阪駅前に多数のサテライトキャンパスが集積。その他、中ノ島、天王寺駅前、その他都心業務地を中心に立地。
・知的財産や経営学を学ぶビジネス分野の研究科や、市民向け講座、学生のキャリア支援などを行う大学院が多い。
・関東や海外の大学のサテライトキャンパスも見られるが、主として関西の大学の拠点が多い。

主要なサテライトキャンパス(何らかの教育活動を行っているところ)

大学名	大学名
1 放送大学大阪学習センター	16 同志社大学サテライトキャンパス
2 高知工科大学大学院サテライトキャンパス	17 大阪商業大学サテライトキャンパス
3 大阪産業大学梅田サテライト	18 LEC東京リーガルマインド大学
4 関西学院大学梅田K.G.ハブスクエア大阪	19 テンプル大学ジャパンキャンパス大阪センター
5 チェスター大学大阪事務局	20 関西福祉科学大学サテライト教室
6 大阪府立大学なんばサテライト教室	21 デジタルハリウッド大学院
7 英国国立ウエールズ大学経営大学院	22 大阪経済大学北浜キャンパス
8 関西大学天六キャンパス	23 大阪教育大学大学院サテライトキャンパス
9 大阪市立大学大学院	24 グロービス経営大学院大阪校
10 立命館大阪キャンパス	25 桃山学院大学サテライトキャンパス
11 宝塚大学大阪・梅田キャンパス	26 常翔学園大阪センター
12 関西大学中之島センター	27 名古屋商科大学ビジネススクール
13 大阪大学中之島センター	28 慶應大阪シティキャンパス
14 大学グループ連合大学院サテライトキャンパス	29 芦屋大学大阪キャンパス
15 奈良女子大学大学院サテライトキャンパス	30 京都造形芸術大学大阪サテライトキャンパス

大阪市調べ(平成 26 年 6 月)

サテライトキャンパスの立地状況



7. 関西におけるコンベンション・展示施設等の状況

世界全体での国際会議の開催件数は増加傾向

・地域別で見ると、ヨーロッパの割合が高く全体の半数以上を占める。また、急速な経済成長を背景として、アジア地域の伸び率が非常に高く、過去10年間では約2倍に伸びている。



出典:ICCA(国際会議協会)「Statistics Report2002-2011」より作成
 ・ICCA データベースはICCA会員の申請・登録によって作成されているため直近年の数値は今後増加する可能性がある
 ※観光庁:MICE国際競争力強化委員会最終とりまとめ(参考資料、平成25年8月)に掲載 (以下、標題に*がつくものは同じ)

世界規模で受入に向けた競争が加熱も日本は動きに立ち遅れつつある状況

・国際会議場や展示場等の施設整備が、MICE誘致競争に大きな影響。アジア主要国がグローバルニーズにマッチしたMICE施設の整備を積極的に進めているところ、我が国はそうした動きに立ち遅れつつあるのが現状。

1. 競合国のMICE施設整備

・近年、①国際会議場と展示場の一体整備、②展示場規模の大型化、③アフターコンベンション機能も含めた複合施設化がグローバルスタンダードに
 ・韓国、中国、シンガポール等のアジア競合国は、こうしたニーズを取り込んだ施設整備を積極的に推進する一方、我が国は立ち遅れ。

2. 我が国MICE施設の課題

- 1) 会議場、展示場、宿泊施設等からなる一体的MICE施設の不足
- 2) 会議施設の展示規模不足
- 3) 稼働率が高く予約が取りづらい首都圏MICE施設の不足
- 4) 大規模会議場、多数の小規模会議室を有する施設の不足

3. 施設整備にあたっての課題

- ・MICE開催の経済効果は、幅広い主体に及ぶ一方、施設単独での採算確保は困難
- ・海外では、特定財源の確保や民間資金の拠出など、新たなファイナンススキームを構築している事例も

アジア主要国の国際会議場・展示場

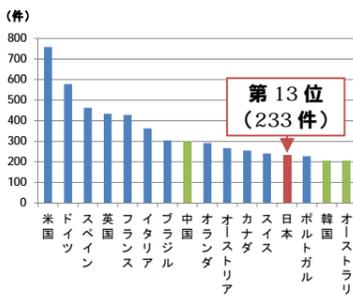
国	施設名	最大規模の会議場の収容人数	最展示面積
日本	東京国際フォーラム(会議場)	5,012人	5,000㎡
	東京ビッグサイト(展示場)	1,000人	80,660㎡
	パシフィコ横浜(会議場・展示場)	5,002人	20,000㎡
	国立京都国際会館(会議場)	1,840人	3,000㎡
韓国	大田国際会議場(会議場)	2,754人	2,600㎡
	COEX(会議場)	7,000人	36,007㎡
シンガポール	KINTEX(展示場)	6,000人	108,049㎡
	Suntec Singapore(会議場・展示場)	10,000人	22,600㎡
中国	Marina Bay Sands(会議場・展示場)	11,000人	31,750㎡
	北京国家会館中心(会議場)	5,700人	35,000㎡
	広州琶洲展示場(展示場)	不明	338,000㎡

出典:観光庁:MICE国際競争力強化委員会最終とりまとめ(参考資料、平成25年8月)

アジア地域の国際会議開催規模は伸長しているものの、中国、韓国、シンガポール等のプレゼンスが拡大

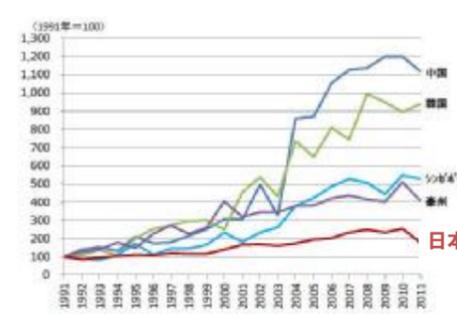
・アジア太平洋地域を国別に見ると、我が国を含む主要国は近年全て開催件数を伸ばしている。
 90年代は域内では日本が圧倒的な存在感を示していたが、2000年前後から中国、韓国、シンガポール等の主要国が開催件数を大きく拡大しているところ。

世界における国別の国際会議開催件数(2011)*



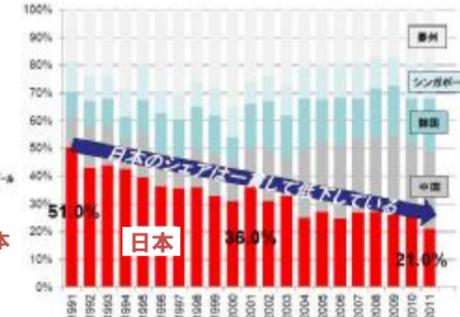
出典:ICCA(国際会議協会)統計より作成

アジア・大洋州における主要国の国際会議開催件数増加率(1991~2011)*



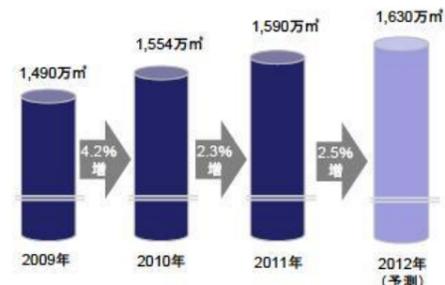
出典:ICCAデータベース(2012年9月時点データ)より作成
 ※ICCAデータベースはICCA会員の申請・登録によって作成されているため直近年の数値は今後増加する可能性がある

アジア・大洋州地域の主要国の国際会議開催件数に対する日本のシェア推移(1991~2011)*



アジア地域の展示会開催規模は増加も、中国や韓国で経済成長を背景に開催件数が増加

・アジア地域の展示会開催規模は毎年数パーセントずつ増加している。
 アジア各国の展示会開催件数を見ると、日本が2007年をピークに開催件数が減少傾向にあるのに対し、中国や韓国においては、その経済成長を背景として開催件数が増加傾向にあることが読み取れる。



	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本	1,109	991	574	516	528	692	721	621	603	611
中国	1,840	2,027	3,298	2,467	3,800	4,320	4,270	4,490	4,920	5,400
香港	67	67	67	68	66	92	95	110	118	118
韓国	221	248	268	300	336	353	354	408	422	478
シンガポール	94	73	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	250	271	296	369	363	-	-	-	-	-

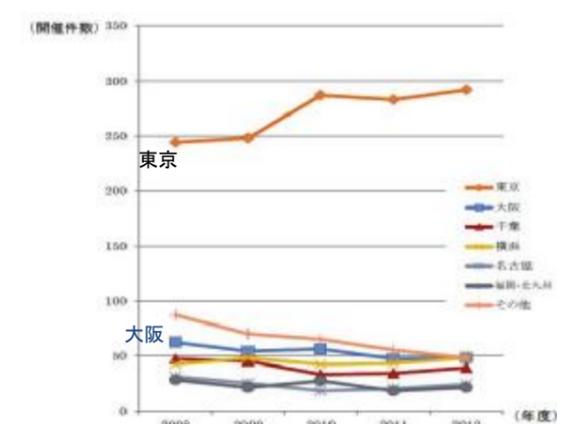
出典:JETRO資料 http://www.jetro.go.jp/j-messe/column/pdf/fair_exhibition.pdf より

日本の展示会も東京での開催が圧倒的で増加傾向、大阪含む其他都市は減少傾向

・展示会は、国内では東京の開催件数も多く、全国の開催の半分程度を占め、さらに増加傾向にある。
 ・一方で、大阪を含め地方都市は概ね減少傾向となっている。

年度	2008	2009	2010	2011	2012
東京	244	248	287	283	292
大阪	62	54	56	47	48
千葉	47	45	33	34	39
横浜	42	48	42	43	48
名古屋	31	25	18	20	24
福岡・北九州	28	21	27	18	21
その他	87	70	65	55	48
合計	541	511	528	500	520

開催予定数(プライベートショー、即売会除く)



出典:(株)ピーオービー「見本市展示会通信」より

※『国際見本市会場「インテックス大阪」事業分析(大阪市経済局2012年2月)』に掲載

注)UFIが把握している見本市・展示会のみを集計しており、必ずしもアジア地域で開催された見本市展示会を網羅しているものではない 出典:UFI「The Trade Fair Industry In Asia」7th edition&8th editionより
 ※各国の「見本市・展示会」の対象・補足範囲が異なるため、国毎の数値比較は不適当

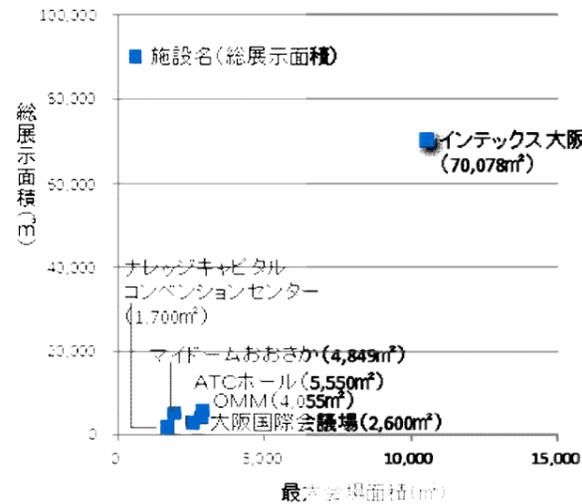
関西のコンベンション・展示施設は大阪都心・ベイエリアに集積するほか、京都・神戸に立地するが、施設規模等では見劣り

- ・関西の主要展示施設を見ると、大阪都心・ベイエリアに集積するほか、京都・神戸にも立地する。
- ・総展示面積最大はインテックス大阪であるが、東京や海外の展示面積と比較しても小さい。
- ・総展示面積 10 万㎡以上の展示施設がないこと、最大会場面積が数千~1 万㎡規模の展示施設がないことが挙げられる。

(参考: 総展示面積/最大会場面積)

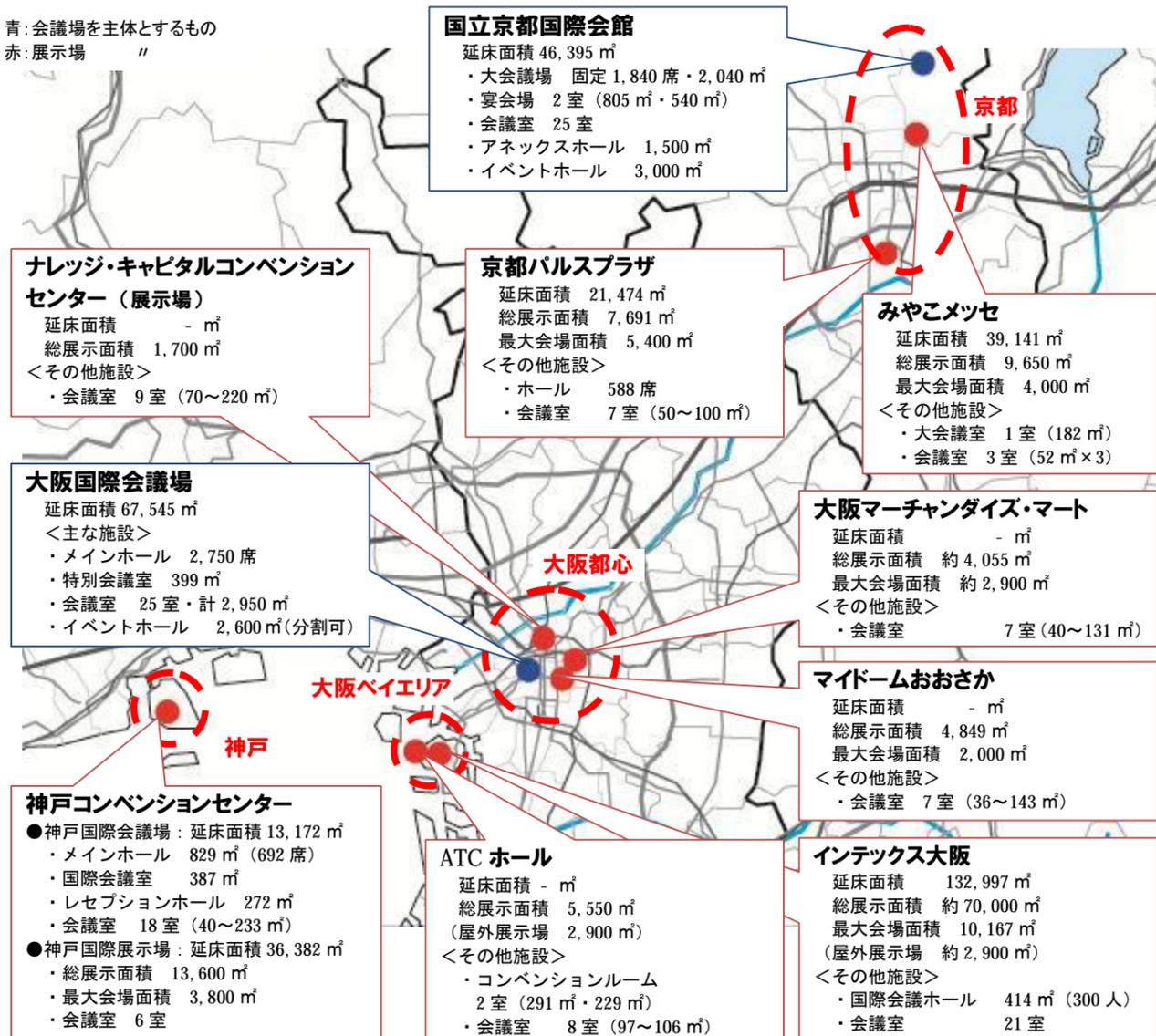
東京ビッグサイト	(80,660 ㎡/8,800 ㎡)
パシフィコ横浜	(20,000 ㎡/20,000 ㎡)
KINTEX(韓国)	(108,049 ㎡)
Marina Bay Sands(シンガポール)	(31,750 ㎡)
北京国家会議中心(中国)	(35,000 ㎡)

大阪の主要展示施設の
総展示面積と最大会場面積



京阪神のコンベンション施設の立地状況
(概ね展示スペースが1,000 ㎡以上を有する関西の主な施設)

青: 会議場を主体とするもの
赤: 展示場



(参考)海外における事例

- ・主催者ニーズとして、開催エリアには会議施設、ホテル、飲食・物販、エンターテインメントといった各種施設が徒歩圏内に立地していることが求められる。
- ・シンガポールや、韓国では、MICE 開催に必要な各種施設がオールインワンとなった MICE エリアを整備しており、主催者からその利便性について高い評価を受けている。

	海外一体型のMICEエリア事例	国内のMICEエリアの状況	
	<p>Marina Bay Sands(シンガポール)</p> <p>COEX(ソウル)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 会議場・展示場、ホテル、飲食施設等が一体的に整備された、顧客にとって利便性の高い地域は、横浜などごく一部。 ● ホテル、飲食・物販をはじめ、施設とMICE関連産業のソフト面での連携体制も整っていない。 ● 首都圏のMICE施設は全般的に稼働率が高く、新規案件の受入余地が乏しい。 	
MICE施設	<ul style="list-style-type: none"> ・会議場: 11,000人収容 ・展示場: 31,750㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> ・会議場: 2,000人収容 ・展示場: 36,000㎡
ホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール最大となる2,561室のハイクラスホテルが併設 		<ul style="list-style-type: none"> ・3つのハイクラスホテルが同一エリアに立地、客室数は1,403室
飲食・物販	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗数300超のショッピングモールが併設 		<ul style="list-style-type: none"> ・韓国最大規模のショッピングモールが併設されているほか、現代百貨店が同一エリアに立地
アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ・チャンギ国際空港から車で約20分 ・地下鉄Marina Bay駅に直結 		<ul style="list-style-type: none"> ・仁川国際空港から車で約1時間半 ・金浦空港から車で約1時間、2013年には直通可能な鉄道駅も整備予定
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・2つの劇場、博物館、カジノ等 		<ul style="list-style-type: none"> ・エアポートターミナル、カジノ等

出典: 観光庁: MICE 国際競争力強化委員会最終とりまとめ (参考資料、平成25年8月)

(参考)インテックス大阪及び周辺における課題

- ・ロケーションの良さを評価する一方、アクセス面での不便さや周辺の賑わい無さが課題。
- ・会議施設の不足、施設の老朽化、ネット接続環境の未整備などハード面の整備が課題。

主催者業界等へのヒアリングからみた、開催地として選ばれるためのインテックス大阪と周辺の課題 (立地環境に関するものを抜粋)

インテックス大阪一南港



MICE施設	<ul style="list-style-type: none"> ・展示場: 70,078 ㎡ ・会議場: 300 人収容
ホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイアットリージェンシー大阪 (480 室) に隣接
飲食・物販	<ul style="list-style-type: none"> ・ATC (アジア太平洋トレードセンター)
アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港から車で約 50 分 ・ニュートラム最寄駅より約 8 分
その他	-

質問項目	概要	ヒアリングによって把握した主な意見
インテックスのポテンシャル	ロケーションの良さ	西日本をターゲットにするなら非常に良い。
現状におけるインテックス大阪の課題	アクセスが不便	・市内中心部まで 30 分以上かかる。スムーズに 15 分くらいで移動できないか。ニュートラムの輸送力が不足している。
	会議施設がない 宿泊施設がない	・セミナー等を開催できる会議設備がないのは問題。 ・6,000 人以上を収容できる会議施設があることと、宿泊施設が少ないことを解消できれば、大型会議の誘致も可能ではないか。
	周辺の賑わいがない	・食事をするにも宿泊先のホテルに戻る必要がある。周辺がもっと賑やかになると良い。

出典: 『国際見本市会場「インテックス大阪」事業分析(大阪市経済局 2012 年 2 月)』

8. 大阪駅周辺地域 都市再生安全確保計画

平成 25 年 4 月 19 日

大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会（大阪駅周辺地域部会）

1. 大阪駅周辺地域における滞在者等の安全の確保に関する基本的な方針

1-1 都市再生安全確保計画の意義・目標

1-1-1 意義

・大阪駅周辺地域では、平成 21 年 7 月に「大阪駅周辺における大規模災害時帰宅困難者対策検討会」が設置され、「とどまる」「ともに働く」「無事に帰す」「地域で保護」の 4 つのコンセプトのもとで検討が行われ、平成 21 年 8 月に報告書がとりまとめられている。また、平成 23 年 8 月に「大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会」が設立され、同年 11 月に帰宅困難者対策訓練を実施するなどの活動を行っている。

とどまる：事業所における一斉帰宅の抑制、滞在のための備え、安否確認、情報提供等
ともに働く：災害時における協議会員の役割を明確にしたマニュアル作成等
無事に帰す：鉄道代替輸送の確保（バス、船舶）、徒歩帰宅支援（コンビニ、GS 等）、情報発信
地域で保護：一時滞留スペースの確保、水道水・トイレ・交通情報等の提供（鉄道駅、オフィスビル、商業施設、地下街・地下道、うめきた地区）

・本計画は、これらの取組みをより実効性の高いものとするため、大阪駅を中心に一定の広がりをもった帰宅困難者対策協議会の対象エリアのうち、特に人口・機能が集積した特定都市再生緊急整備地域を中心としたエリアを対象に、エリアマネジメント活動の一環として、災害に強い安全・安心なまちとしての付加価値を高め、国際競争力の強化につなげるため、率先して 4 つのコンセプトの具体化を図るものである。

1-1-2 目標

- ・一斉帰宅による駅や道路での混乱を抑制するため、各事業所等においては、建物内で待機するための飲料水や食糧の備蓄、建物の耐震化や家具類の転倒・落下防止等の環境整備、従業員や家族の安否確認手段の確保、建物内待機や帰宅のルールづくり等を行い、建物の防災計画や BCP (Business Continuity Plan) に位置づける必要がある。
- ・本計画では、このような各事業所等における「とどまる」ための対策や BCP（自助）を前提として、自助力をさらに高め、拡大するとともに、それを「ともに働く」「地域で保護」するための対策（共助）の充実につなげることにより、自助・共助による「人的被害の抑制」「立地企業の事業継続の確保」「災害対応体制の整備」を目指す。

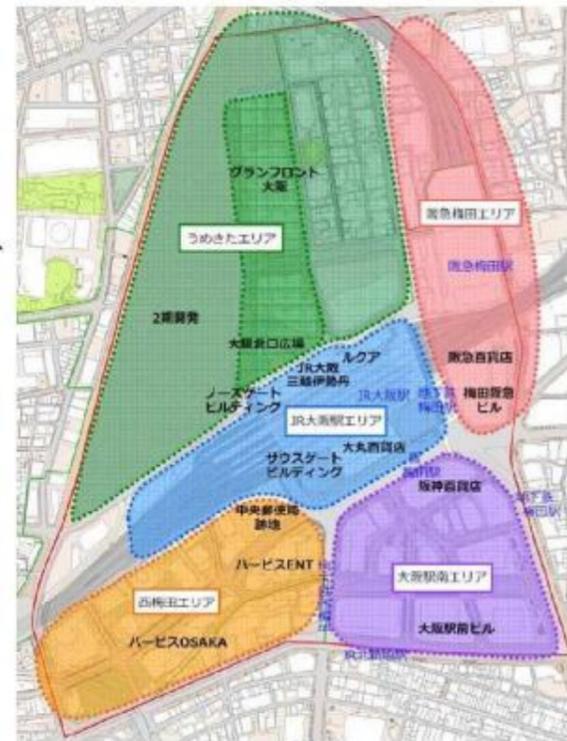
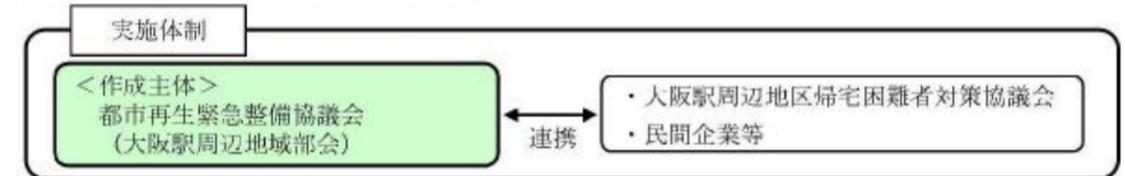


図 大阪駅周辺地域（対象エリア）

1-2 都市再生安全確保計画の作成および実施体制

・都市再生安全確保計画の作成は、大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会（大阪駅周辺地域部会）が主体となって行う。計画の実施については、大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会及び民間企業等と連携しながら行う。



1-3 想定する被害シナリオ

1-3-1 想定する災害

シナリオ	(参考)
上町断層帯地震（直下型）	東南海・南海地震（海溝型）
・発生確率 [※] 2～3%	・発生確率 [※] 70%・60%
・震度 6 強～7	・震度 5 弱～6 弱
・ライフライン被害（北区）	・ライフライン被害（北区）
停電率：100.0%	停電率：1.5%
ガス停止率：80.5%（中域）	ガス停止率：0.0%
通信不通率：97.0%	通信不通率：0.0%
水道停止率：85.5%（中域）	断水率：10.5%（北区）
下水被害率：- %	下水被害率：- %

※発生確率：今後 30 年以内に発生する確率

- ・シナリオとして上町断層帯地震（直下型）を想定し、検討の前提としては、ライフライン・交通が全て途絶した状況で、帰宅困難者が少なくとも 1 晩滞る状況も想定する。
- ・なお、津波を含めた対策については、今年度示される予定の南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を踏まえ、今後検討を行うこととする。

1-3-2 災害時に発生する現象と対策の方向性

1-3-2-1 一時退避スペース（敷地内の空地等）に係る検証

- ・新下水基礎の建物等のオフィス、ホテル、商業施設等の在館者が建物内に待機する場合、一時退避者は休日等で約 48,000 人（平日で約 44,000 人）に増加され、1 人/㎡（大阪市地域防災計画における一時退避者の滞在密度の基準）を満たす一時退避スペースが確保できる。
- ・一方で、商業施設の在館者が建物外に一時避難する場合には、一時退避者は休日等で約 146,000 人（平日で約 84,000 人）にまで増加することになり、1 人/㎡の基準を満たすにはエリア全体として更に約 32,000 ㎡の一時退避スペースの確保が必要（歩道は一時退避スペースに含めない）となるため、建物管理者においては在館者を極力館内に留め、一時退避者数の抑制に努めるとともに、一時退避スペースに余裕のあるエリアへの円滑な誘導（迂回誘導）が必要である。

1-3-2-2 一時滞在のための屋内空間に係る検証

- ・帰宅困難者数は休日等で約 70,000 人（平日で約 41,000 人）となり、既存建物における屋内空間の一時滞在用としての確保、新たな開業に伴う退避施設の確保、エリア外縁の公的施設の活用などの対応を図る。（大阪府自然災害総合防災対策検討報告書の帰宅困難者割合を適用）

1-3-2-3 防災備蓄物資に係る検証

- ・建物管理者等へのアンケート調査結果によると、大半が従業員等用の備蓄は有している一方で、来訪者用の備蓄を有しているのは一部にとどまる。帰宅困難者数が 1 晩滞るためには休日等で 70,000 食（平日で 41,000 食）の備蓄が必要となり、各建物管理者等による帰宅困難者用の備蓄に取り組むとともに、備蓄物資のエリア内融通やエリア内の食料品売場やコンビニ、飲食店等における食料・物資のストック活用等の対応についても検討が必要である。また、各企業による従業員等の滞在月の備蓄を更に進める必要がある。

2. 滞り者等の安全の確保を図るための事業等

2-1 都市再生安全確保施設の整備及び管理

表 法第19条の13第2項第二号及び第三号に係る計画

都市再生安全確保施設に係る事項			事業に係る事項			管理に係る事項			
番号	施設の名目	種類	所有者	実施主体	事業内容	実施期間	管理主体	管理の内容	実施期間
①	多目的広場	一時退避場所	阪神電気鉄道(株) ・阪急電鉄(株)	阪神電気鉄道(株) ・阪急電鉄(株)	梅田一丁目一帯地計画 (大阪神ビルディング・ 新阪急ビル建替え計画) において広場を整備	H25～ H35 (予定)	阪神電気 鉄道(株) ・阪急電鉄 (株)	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス	H35 (予定) ～
②	歩道	退避経路	大阪市	阪神電気 鉄道(株) ・阪急電鉄 (株)	梅田一丁目一帯地計画 (大阪神ビルディング・ 新阪急ビル建替え計画) において歩道を整備 ・完成後	H26～ H35 (予定)	大阪市	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス	H35 (予定) ～
③	梅田新歩道橋	退避経路	大阪市	阪神電気 鉄道(株) ・阪急電鉄 (株)	梅田一丁目一帯地計画 (大阪神ビルディング・ 新阪急ビル建替え計画) において耐震改修	H25～ H35 (予定)	大阪市	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス	H35 (予定) ～
④	大阪駅南口 西通路	退避経路	日本郵便 (株)・西 日本旅客 鉄道(株)	日本郵便 (株)・西 日本旅客 鉄道(株)	大阪駅と大阪駅西地区と を接続する通路の整備	H28～ H31 (予定)	日本郵便 (株)・西 日本旅客 鉄道(株)	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス	H31 (予定) ～
⑤	大阪駅南口 東通路	退避経路	西日本旅 客鉄道(株)	西日本旅 客鉄道(株)	大阪駅南口と東側歩道橋 とを接続する通路の整備	H25～ H26 (予定)	西日本旅 客鉄道(株)	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス	H26 (予定) ～
⑥	大阪神ビルディ ング・新阪急ビ ル建替え計画 屋内空間	退避施設	阪神電気 鉄道(株) ・阪急電鉄 (株)	阪神電気 鉄道(株) ・阪急電鉄 (株)	梅田一丁目一帯地計画 (大阪神ビルディング・ 新阪急ビル建替え計画) において施設を整備	H25～ H35 (予定)	阪神電気 鉄道(株) ・阪急電鉄 (株)	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス	H35 (予定) ～

2-2 その他の滞り者等の安全の確保のために実施する事業

表 法第19条の13第2項第四号に係る計画

都市再生安全確保施設に係る事項			事業に係る事項			管理に係る事項			
番号	施設の名目	種類	所有者	実施主体	事業内容	実施期間	管理主体	管理の内容	実施期間
③	梅田新歩道橋 (再掲)	退避経路	大阪市	阪神電気 鉄道(株) ・阪急電鉄 (株)	梅田一丁目一帯地計画 (大阪神ビルディング・ 新阪急ビル建替え計画) において耐震改修	H25～ H35 (予定)	大阪市	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス	H35 (予定) ～

2-3 滞り者等の安全の確保を図るために必要な事務

2-3-1 事務の実施体制

- ・災害発生から都市機能回復までの応急対応活動を地域で担う組織の構築を目指す。

2-3-2 災害時に実施する事務の内容

- ・エリア内の被災状況や交通情報等を集約し、それらの提供を行うことによりエリア内での共有を図る。
- ・JR線を南北に横断する数地内通路の管理者は、広域避難場所である梅田貨物駅跡地への一時退避者が駅等に滞留することなく円滑に退避するよう誘導する。通路が混雑する場合は、道路の歩道も含め、退避者を分散させるよう誘導する。
- ・高齢者、妊婦、子ども等の災害弱者や、出張や旅行による遠隔地からの来訪者を優先してエリア内の退避施設へ誘導する。

2-4 滞り者等の安全の確保を図るために必要な事項

- ・一時退避スペース、退避経路を適切に管理する。
- ・帰宅困難来訪者への対策として、開発が予定されている建物や既存建物の屋内共用部等の退避施設としての提供に努める。

- ・情報共有、退避誘導、退避施設の運用を対策マニュアルとして整備する。
- ・従業員等の施設内待機のための備蓄を更に進めるとともに、帰宅困難者用の備蓄にも努める。また、備蓄物資の相互融通のルールを定めるなどの対応策を検討する。
- ・情報収集と情報共有、退避、備蓄品の配布等に関する災害対応訓練を少なくとも年1回実施する。
- ・防災意識を啓発するためのプログラムを検討・実施する。

3. その他防災性の向上のために必要な事項

- ・ハード・ソフトとも災害に強い安全・安心なまち(BCD=Business Continuity District)を構築し、まちの価値の向上、都市の国際競争力の強化につなげることを目指す。
- ・今後発生される可能性が2期地域において、BCD構築に資するインフラの導入について、ライソライソ事業者等と連携しながら検討を進めていく。

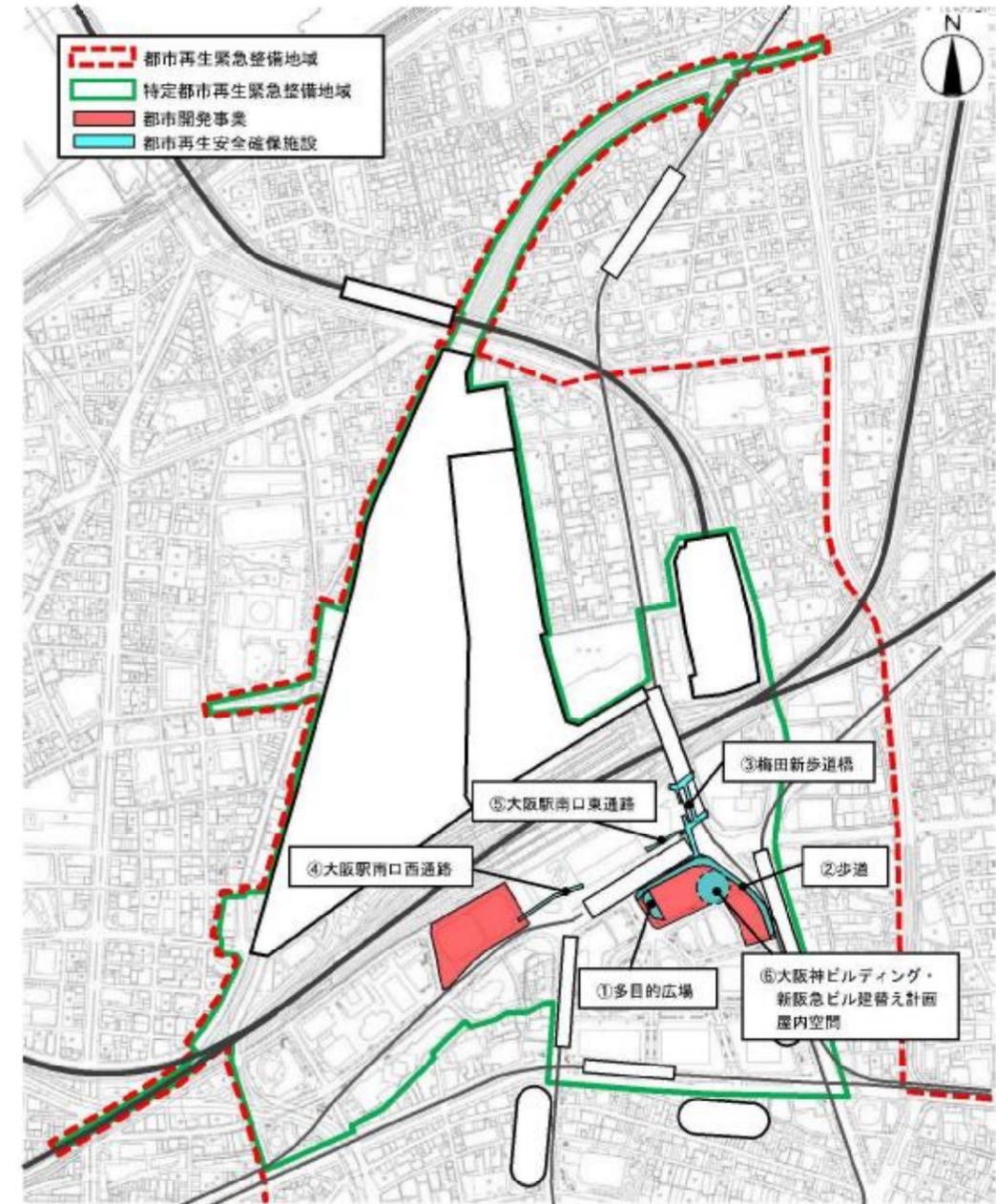


図 大阪駅周辺地域 都市再生安全確保計画図

「みどり」の景観形成の提案例

1. 「みどり」によって質の高い景観を創る提案例



・生物多様性に富んだ多種多様な植栽による景観づくりの提案例



・起伏のある里山を基本とした緑化を図る提案例
・建物と一体となる緑を形成する提案例



・池を中心に厚みのある自然系の植栽を施し、都会の喧噪を忘れさせる閑静な景観形成の提案例



・「水」と「みどり」の憩いの場を形成する提案例



・民間敷地の地上部や低層建物の積極的な緑化を行い、都市公園と連続した一体的な「みどり」を創出する提案例



・オープンスペースと建物が一体となった景観づくりの提案例



・段丘状の「みどり」に様々なアクティビティを表出させダイナミックな景観を形成させる提案例



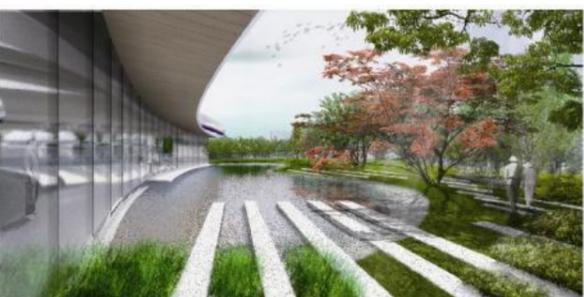
・桜並木の大回廊を形成する提案例



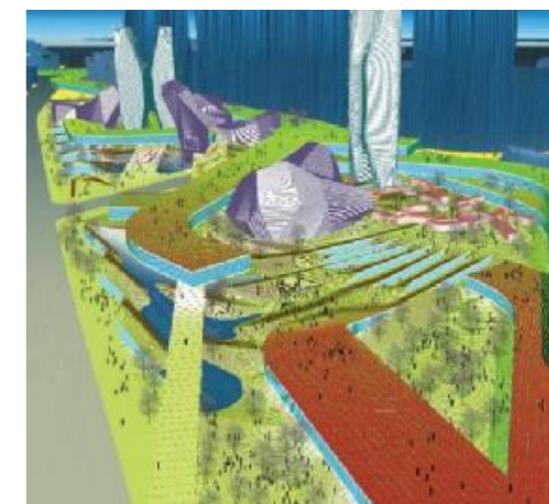
・様々な人々の活動の場となる緑の広場の提案例



・各エリア全体が1枚の「みどり」の面となり、建物機能に合わせて変化する新たな地形を生み出す提案例



・日本庭園の哲学・思想を発信する景観形成の提案例



・都市の中に建築と「みどり」を柔軟で効率よく収容できる三次元的な空間構成の提案例



・「みどり」と建物を棚田状に配置する提案例



・「みどり」と水、商業が渾然一体となるにぎわい空間を創造する提案例



・分断された都市の東西方向という水平の関係性の統合と、地下空間のネットワークと建物とを垂直につなぐ、2つの「みどり」の提案例



・自然から都市へとつながる広がりのある圧倒的な「みどり」の空間を形成する提案例



・モニュメントを配置する景観づくりの提案例



・立体的な「みどり」の間を回遊し、「みどり」を体感できる提案例



・台地レベルの空間と地上レベルの空間により立体的な流れを創出する提案例



・樹形、枝下高さ等を適切に管理し、品格ある街路樹景観を形成する提案例



・まとまった規模の水とみどりの空間を配置する提案例



・多様な活動と偶発的な交流を促す空間・機能を備えた景観形成の提案例

「みどり」の景観形成の提案例

2. メッセージ性のある「みどり」の提案例



・平成の通り抜けを継承する道の提案例



・淀川流域の多様な生物や植生を観察できる「みどり」の提案例



・自然の循環を体感できる「みどり」の提案例



・豊かな生態系を体感できる「みどり」の提案例

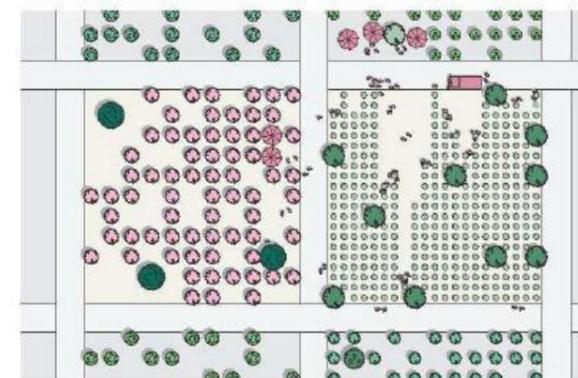


・様々なアクティビティの誘発やイベントの仕掛けにより人々に共有される都市の劇場として期待される空間の提案例

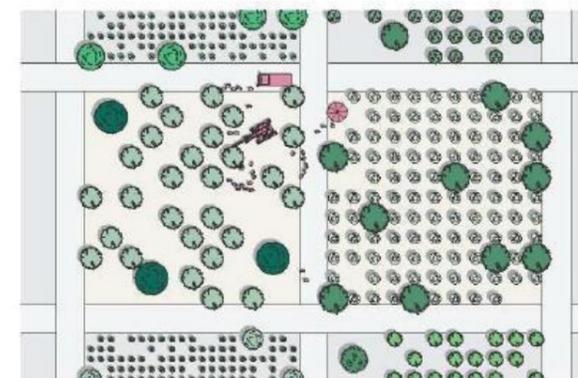


・梅田の原風景でもある湿地を再現する提案例

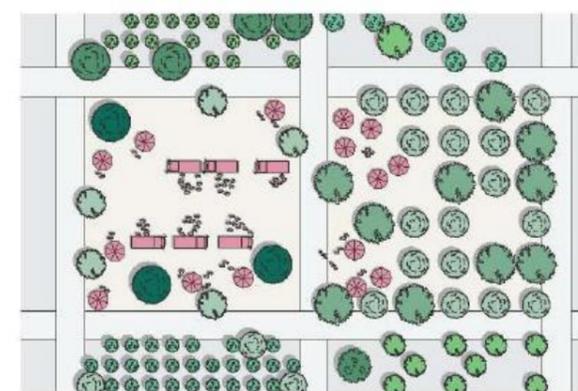
3. 「みどり」の成長など時間軸を組み込んだデザインの提案例



0年～ 苗木植栽イベントにより、樹木に直接ふれあう



5年後～ 「うめきた産」の緑を出荷



15年後～ 園場の空き地を利用した、市民イベント

・0年～5年後～15年後と樹木の生長とアクティビティの変化を提案した提案例

「みどり」の景観形成の提案例

4. 東西軸に関する提案例



・舗装を歩道と一体化し、地上を歩くまち・人優先のまちであることを演出する提案例



・公園と中央広場に面し、そこで展開されるアクティビティが歩道までにじみでるプラザ空間の提案例



・公園施設としてカフェや店舗を設置し、賑わいのネットワークを大淀方面に延伸する提案例



・道路上空に市民に開放された空中縁路を設け、立体的な賑わいを創出するとともに、道路上の適切な桁下高さを確保し、開放的で安全な東西軸を形成する提案例



・歩道空間への商業のしみ出し(オープンカフェやライブラリー等の設置)やキオスクによる賑わいを創出する提案例



・東西軸を横断する空中回廊を整備する提案例
・歩行者空間に緑陰をつくりだすケヤキ並木を整備する提案例



・先行開発区域に倣って、4列のケヤキ並木を整備する提案例
・デッキレベルにらせん状の交流拠点を設置し、水平・垂直方向の賑わいを創出する提案例



・街区を繋ぐ緑化されたブリッジを設け、賑わいを引き込む特徴的な「みどり」のエントランス景観を形成する提案例

「みどり」の景観形成の提案例

5. 南北軸に関する提案例



- ・建物基壇部の軒高、回廊形状を先行開発区域と統一し、風格ある街路空間を形成する提案例



- ・南北軸沿いに段状の商業施設を配置し、賑わいと憩いの景観を創出する提案例
- ・沿道の列植と奥行きのある緑により、一体的な「みどり」の景観を創出する提案例



- ・先行開発区域の3列イチョウ並木と呼応するように並木を配置する提案例



- ・建築(商業施設)と「みどり」・水が一体となった季節感のある街路景観を創出する提案例
- ・風格のあるイチョウ並木の景観を先行開発区域と共に形成する提案例



- ・3列イチョウ並木と道路に沿って連続するせせらぎにより先行開発区域と一体性のある沿道景観を形成する提案例



- ・3列イチョウ並木と水景、及び沿道の商業施設の賑わいによりシンボリックな景観を創出する提案例



- ・7本列植によるシンボルロードの形成、移動販売車等によるにぎわいづくりを展開する提案例

「みどり」の景観形成の提案例

6. 西口広場に関する提案例



・水景と桜に包まれた都市のゲート空間として演出する提案例



・見通しの効く広場空間とし、イベントやレクリエーションに活用可能な芝生広場、水盤を整備する提案例



・先行開発区域における水のカスケードに対し「緑のカスケード」を整備する提案例



・人が歩けるアクティブな水盤や長大な大滝を取り入れるなど、水をふんだんに取り入れた提案例



・水都大阪の象徴的空間として、水面を利用した拡がりある景観を創出



・大水面を設え、うめきた広場との一体感を演出
・バスやタクシーは大水面に沿って風景に溶け込むように配置



・地下自由通路から民間用地に直接アクセスできるサンクン広場を設け、水都を想起させるカスケードを整備する提案例



・うめきた広場と一体性の高いデザインとし、水都を想起させるアメニティ豊かな空間を構成する提案例



・うめきた広場と呼応する水の風景を展開し、北側の街区と一体となったイチョウ並木と建築物が水に映り込む美しい風景を創出する提案例



・サンクンガーデンによりエントランスのシンボリックかつダイナミックな景観を演出する提案例